

公庫レポート

◇ポストコロナ時代に向けた自治体経営の
状況と今後の展望



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

「ポストコロナ時代に向けた自治体経営の状況と今後の展望」 調査報告書

<目次>

第 1 章 調査要領	1
1. 調査の目的	1
2. 実施概要	1
3. 調査結果要旨	2
第 2 章 新型コロナ感染拡大による財政への影響	4
1. 財政調整基金	4
(1) 財政調整基金残高の推移	4
(2) 財政調整基金残高の増減見込み	6
(3) 財政調整基金以外の基金（その他基金）の取り崩し	7
2. 税収への影響	8
(1) 個人住民税の推移	8
(2) 個人住民税の増減要因	10
(3) 法人住民税の推移	11
(4) 法人住民税の増減要因	13
(5) 固定資産税の推移	14
(6) 固定資産税の増減要因	16
(7) 地方消費税交付金の推移	17
(8) 地方消費税交付金の増減要因	19
3. 地方債の発行	20
(1) 地方債残高の推移	20
(2) 通常債発行額の増減要因	22
(3) 臨時財政対策債残高の推移	22
(4) 減収補填債の発行予定額	23
第 3 章 新型コロナ対応事業への取組	24
1. 令和 3 年度新型コロナ対応事業費	24
2. 「感染拡大の防止」関連事業	25
3. 「雇用の維持と事業の継続」関連事業	27
4. 「経済活動の回復」関連事業	29
5. 「強靱な経済構造の構築」関連事業	31
6. 各事業区分共通の課題	32
7. 令和 2 年度新型コロナ対応事業の効果検証	33
第 4 章 ワクチン接種への取組	35
1. ワクチン接種実施計画	35
(1) ワクチン接種実施計画の策定	35
(2) ワクチン接種実施計画の策定期間	35
(3) ワクチン接種実施計画の見直し	36
2. ワクチン接種形態等	36

(1) ワクチン接種形態	36
(2) ワクチン接種の打ち手確保に関する取組	37
3. ワクチン接種にかかる組織体制等	37
(1) 専属組織の設置	37
(2) ワクチン接種関連業務におけるマンパワーの不足	38
(3) ワクチン接種関連業務の外部委託	40
(4) 国・県との役割分担における課題等	41
4. ワクチン接種にかかる住民とのコミュニケーション等	41
(1) 予約受付方法	41
(2) 円滑な予約受付を行うために実施した取組	42
(3) 接種促進や副反応等の不安解消のために実施した取組	42
第 5 章 財政運営の課題	43
1. 歳入面における課題	43
2. 歳出面における課題	44
第 6 章 中長期財政計画の策定	45
1. 中長期財政計画の策定	45
2. 令和 2 年度以前に策定した自治体における見直し予定	45
3. 令和 2 年度以前に策定した自治体における見直し理由	45
4. 未策定の理由	46
第 7 章 新型コロナ対応に限定しない特徴的な取組	47
1. 財政負担軽減に関する取組	47
2. 住民サービス向上に関する取組	49
3. 生産性向上に関する取組	51
4. ポストコロナ時代に向けた取組	53
第 8 章 自治体経営の諸課題及び令和 4 年度の重点施策・分野	55
1. 自治体経営の諸課題	55
(1) 新型コロナ関連の課題	55
(2) ポストコロナ時代に向けた課題	55
(3) その他の課題	56
2. 令和 4 年度の重点施策・分野	56
第 9 章 今後、県内市町村が取り組むべき事項	58
1. 地域経済に配慮した「短期」的視点での自治体経営	59
2. 財政健全化に配慮した「中長期」的視点での自治体経営	60
3. ポストコロナ時代に向けた自治体経営	61
結びに	62
資料編（アンケート調査様式）	63

第 1 章 調査要領

1. 調査の目的

新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の感染拡大以降、沖縄県内の各市町村（以下「県内市町村」という。）は様々な感染拡大防止策や経済対策を講じてきたが、経済活動の停滞に伴う税収の減少や感染拡大以前から厳しさを増していた自治体財政の悪化への懸念から、自治体経営の舵取りはますます複雑化することが予測される。

令和 2 年度実施の「コロナ禍における自治体経営の状況と今後の展望」に関する調査（以下「前年度調査」という。）においては、様々な新型コロナ対応施策の実施が把握される一方で、財政調整基金の取り崩しや法人住民税の減少等新型コロナの県内市町村財政への影響が出始めていることが確認された。

令和 3 年度においても、新型コロナワクチン接種（以下「ワクチン接種」という。）への対応や緊急事態宣言の長期化に伴う地域経済の支援等様々な施策の実施が求められるなかで、健全な財政運営の維持が多くの自治体で課題とされていることから、県内市町村の財政状況や取組等の把握・分析を通して自治体経営に資する情報を提供することを目的とする。

2. 実施概要

調査名	ポストコロナ時代に向けた自治体経営の状況と今後の展望に関する調査
調査対象	沖縄県内全 41 市町村
調査方法	(1) 県内全 41 市町村へメールにて調査を実施。 (2) アンケート調査に加えて、総務省等の公表資料より財政指標データ等を収集。
調査項目	(1) 新型コロナ感染拡大による財政への影響 (2) 新型コロナ対応事業への取組 (3) ワクチン接種への取組 (4) 財政運営の課題 (5) 中長期財政計画の策定 (6) 新型コロナ対応に限定しない特徴的な取組 (7) 自治体経営の諸課題及び令和 4 年度の重点施策・分野
調査時期	令和 3 年 11 月 25 日～12 月 17 日
回収率	100% ※市町村によっては、回答を得られていない設問があります。
調査実施主体	○沖縄振興開発金融公庫 調査部 地域連携情報室(伊志嶺 朝彦、池原 雄太) ○琉球大学 国際地域創造学部 教授 瀬口 浩一 ○琉球大学 瀬口ゼミナール 4 年次 上間 美優、澤紙 ももこ、長嶺 華蓮 3 年次 金城 大、當山 香鈴 ※他、瀬口ゼミナール学生も調査に協力

3. 調査結果要旨

第 1 章 調査要領 (P1～)	・調査の目的、実施概要、調査結果要旨。
第 2 章 新型コロナ感染拡大による財政への影響 (P4～)	・財政調整基金残高については、令和 3 年度は前年度比で 5%減少の見通しである。減少の主な要因は、「新型コロナ対応事業のための取り崩し」が最も多い。 ・税収については、新型コロナの影響により「個人住民税」、「法人住民税」、「固定資産税」において減少する見通しである。 ・地方債残高については、新型コロナ対応を目的とした起債は見られなかったものの、「施設の新設、改築等公共事業」の実施等に伴い微増で推移している。
第 3 章 新型コロナ対応事業への取組 (P24～)	・令和 3 年度新型コロナ対応事業費(令和 3 年 11 月末時点)の総額は、前年度比約 3 割減少の約 221 億円となっている。事業区分では、「感染拡大の防止」に関する事業費の割合が最も高く、次いで、「雇用の維持と事業の継続」に関する事業費の割合が高い。また、「経済活動の回復」に関する事業費の割合が前年度と比較して高まっており、新型コロナの感染拡大防止と経済活動の両立を図ろうとする傾向が見られる。 ・令和 2 年度新型コロナ対応事業の効果検証は、新型コロナ対応等に伴い「検証の余力がない」などの理由により、約半数の自治体における実施にとどまる。
第 4 章 ワクチン接種への取組 (P35～)	・約 9 割の自治体がワクチン接種実施計画を策定しており、そのうち約 8 割の自治体で策定後の見直しを行っている。 ・ワクチン接種の打ち手の確保にあたっては、「地域医師会等との連携」により医療従事者を確保する取組が最も多く見られた。 ・ワクチン接種関連業務におけるマンパワーの不足については、「大幅に不足」と「やや不足」と回答した自治体が約 7 割を占めた。 ・ワクチン接種関連業務の外部への委託については、約 8 割の自治体で実施しており、委託業務の内容は、「コールセンター・受付業務」や「会場設営・運営業務」が多く見られた。

第 5 章 財政運営の課題 (P43~)	・歳入面については、経済状況悪化への懸念から「新型コロナの税収への影響（税収の伸び率の鈍化、中長期的な減収、徴税率の低下等）」が最も多く、次いで、自主財源比率の低さから「自主財源確保・一般財源確保」が続いている。 ・歳出面については、高齢化の進展等に伴う扶助費の増加等を背景に「義務的経費の増加」が最も多く、次いで、公共施設の老朽化等に伴う「公共施設の維持・更新への対応」が続いている。
第 6 章 中長期財政計画の策定 (P45~)	・令和 2 年度以前に策定済の自治体が 20 市町村、令和 3 年度に策定（予定含む）した自治体が 6 市町村であった。また、未策定の自治体は、15 市町村であった。
第 7 章 新型コロナ対応に限定しない特徴的な取組 (P47~)	・財政負担軽減に関する取組については、「PPP/PFI を活用した公共施設の整備・利活用」や「公共施設の利活用」などの取組が見られた。 ・住民サービス向上・生産性向上に関する取組・ポストコロナ時代に向けた取組については、「行政サービスのデジタル化」や「デジタル技術の活用による業務の効率化」などの取組が見られた。
第 8 章 自治体経営の諸課題及び令和 4 年度の重点施策・分野(P55~)	・新型コロナ関連の課題については、「新型コロナ対応や地域経済支援のための継続的な財源確保及び効果的・効率的な事業の実施」が最も多く、次いで、「ワクチン接種を含む新型コロナ対応等に伴う職員の疲弊・マンパワーやノウハウの不足」が続いている。 ・ポストコロナ時代に向けた課題については、「デジタル技術の活用及びそれに伴う組織体制の確立、予算・人材等の確保」が最も多く、次いで、「地域経済の復興支援及びその財源の確保」が続いている。 ・その他の課題については、「公共施設マネジメント等」が最も多く、次いで、「大型公共事業へ向けた財源確保」や「扶助費の抑制」が続いている。 ・令和 4 年度の重点施策・分野については、公共施設の整備・更新又は供用開始、土地区画整理事業等の「大型公共事業」が最も多く、次いで「感染拡大防止と地域経済活動の両立」などが続いている。
第 9 章 今後、県内市町村が取り組むべき事項(P58~)	・今回の調査結果を踏まえ、地域経済に配慮した「短期」的視点での自治体経営、財政健全化に配慮した「中長期」的視点での自治体経営、ポストコロナ時代に向けた自治体経営の観点から提言を行った。

第2章 新型コロナ感染拡大による財政への影響

本章では、新型コロナが県内市町村の財政に与える影響を把握するため、財政調整基金残高及び主要税目の税収、地方債残高の令和3年度見込額と過年度実績額の比較等を行った。

過年度実績額については、平成23年度から令和元年度までは総務省の統計資料から把握した実績額、令和2年度は本アンケート調査結果から把握した実績額を用いている。

1. 財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく基金。地方公共団体の最も一般的な貯金のこと。）

ポイント

○県内市町村の「財政調整基金残高」は、平成23年度から平成28年度まで増加し、平成29年度から平成30年度までは横ばいで推移してきたが、令和元年度から減少基調にある。令和3年度は前年度比で5%減少の見通しである。

○減少の主な要因については、「新型コロナ対応事業のための取り崩し」の回答が最も多い。

(1) 財政調整基金残高の推移

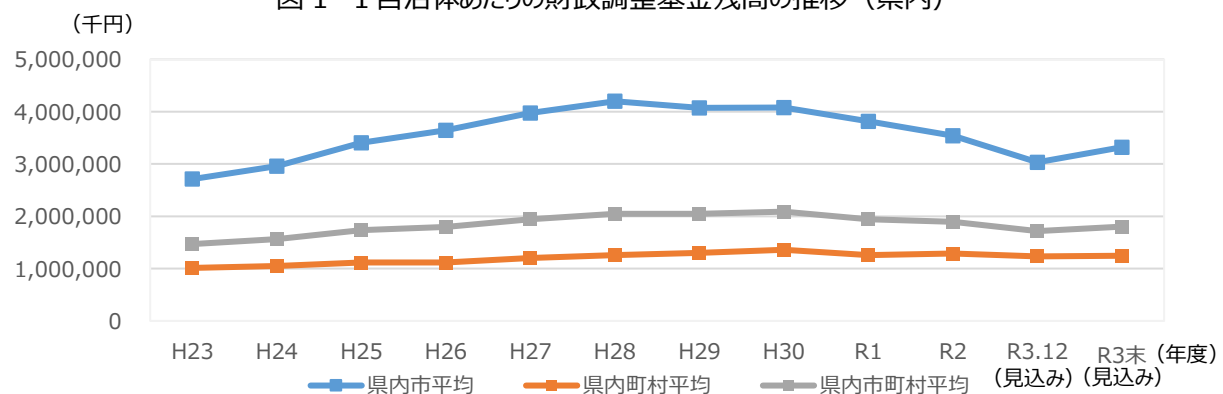
- 県内市町村平均は、平成23年度から平成28年度まで増加し、平成29年度から平成30年度は横ばいで推移してきたが、令和元年度から減少基調にある。令和3年度末残高（見込額）合計は、前年度比5%減少の見通しである。
- 全国・九州市町村平均は、令和元年度までのデータではあるが、平成28年度まで増加し、平成29年度から減少基調にある。

表1 財政調整基金残高合計（県内）

	令和2年度末残高	令和3年度末残高（見込額）	増減額	増減率
市合計	38,959,135	36,506,954	-2,452,181	-6%
町村合計	38,614,595	37,409,816	-1,204,779	-3%
市町村合計	77,573,730	73,916,770	-3,656,960	-5%

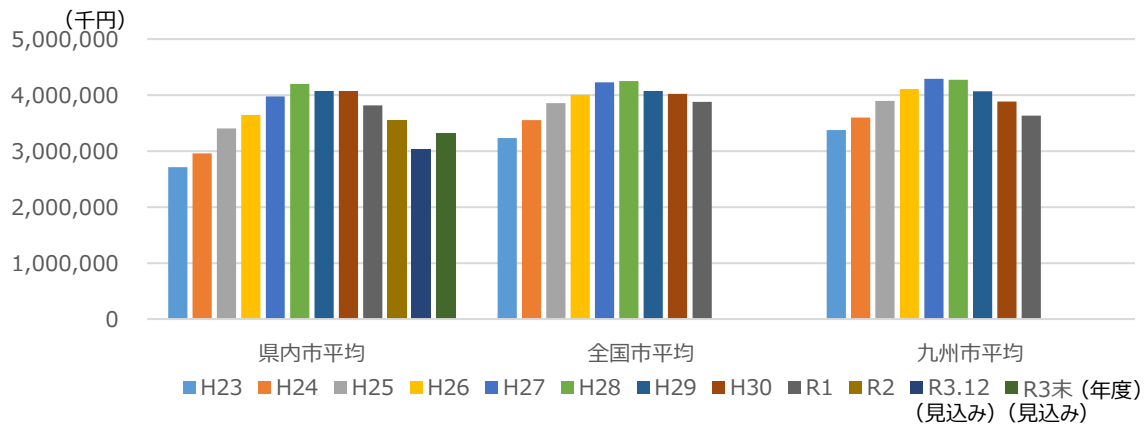
（出所）本アンケート調査結果より作成。

図1 1 自治体あたりの財政調整基金残高の推移（県内）



（出所）総務省「市町村別決算状況調」（H23～R1年度）、本アンケート調査結果(R2～R3年度)より作成。

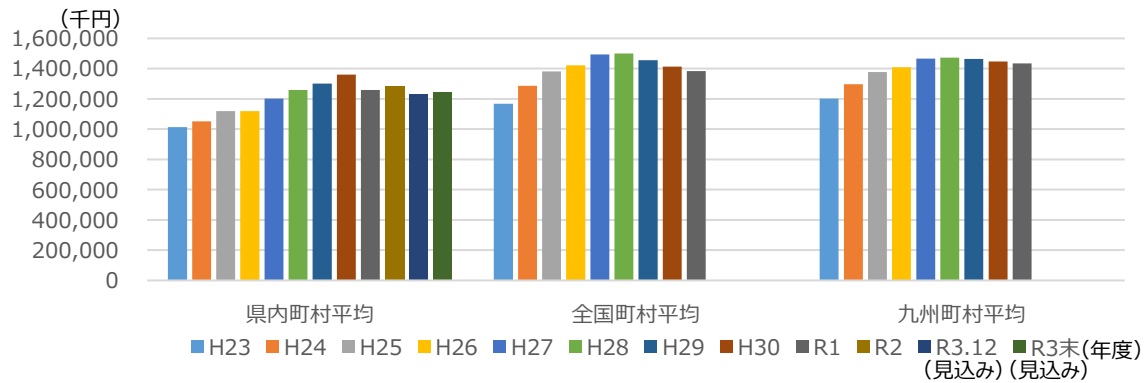
図2 1 自治体あたりの財政調整基金残高の推移（市単位）



（備考）全国市平均及び九州市平均とは、県内市及び政令指定都市を除いた、H23～R1 の各年度の平均値である。

（出所）総務省「市町村別決算状況調」(H23～R1 年度)、本アンケート調査結果(県内 R2～R3 年度)より作成。

図3 1 自治体あたりの財政調整基金残高の推移（町村単位）



（備考）全国町村平均及び九州町村平均とは、県内町村を除いた、H23～R1 の各年度の平均値である。

（出所）総務省「市町村別決算状況調」(H23～R1 年度)、本アンケート調査結果(県内 R2～R3 年度)より作成。

(2) 財政調整基金残高の増減見込み

- 27 市町村において減少見込みとなっており、全体の約 7 割を占める。

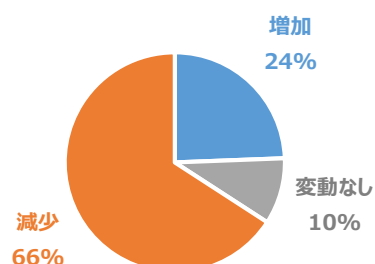
表 2 財政調整基金残高の変動見込み

	自治体数
増加	10
変動なし	4
減少	27

(備考) 令和 2 年度末残高と令和 3 年
12 月末残高(見込み)を比較。

(出所) 本アンケート調査結果より作成。

図 4 財政調整基金残高変動見込みの市町村割合



(出所) 本アンケート調査結果より作成。

【財政調整基金の増加要因】

- 増加見込みである 10 市町村における増加要因は、「決算余剰金の積立」であった。

【財政調整基金の減少要因】

- 減少要因は、「新型コロナ対応事業のための取り崩し」が 11 件と最も多く、約 4 割を占めている。
- 新型コロナ関連以外の減少要因は、「投資的経費等一般財源充当分」や「事業対応のための取り崩し」が多くあがった。

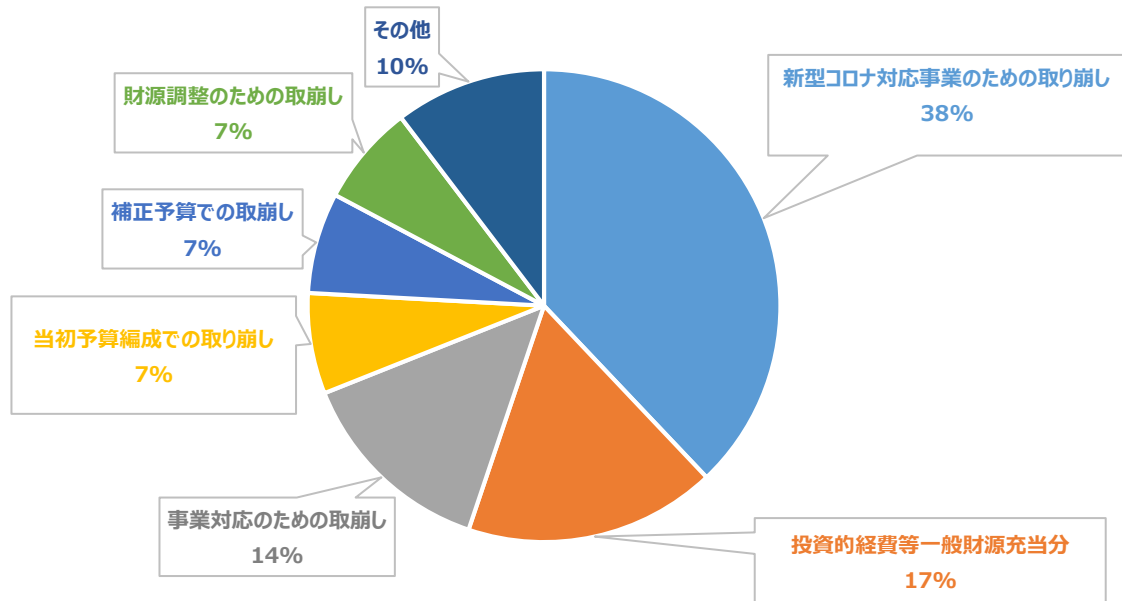
表 3 財政調整基金の減少要因

減少要因	自治体数
新型コロナ対応事業のための取り崩し	11
投資的経費等一般財源充当分	5
事業対応のための取り崩し	4
当初予算編成での取り崩し	2
補正予算での取り崩し	2
財源調整のための取り崩し	2
その他	3

(備考) 複数回答の市町村があるため、自治体数は延べ数。

(出所) 本アンケート調査結果より作成。

図5 財政調整基金の減少要因の割合



(出所) 本アンケート調査結果より作成。

(3) 財政調整基金以外の基金（その他基金）の取崩し

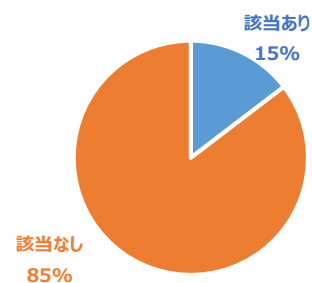
- 新型コロナ対応のために、財政調整基金以外の基金（その他基金）を取り崩すと答えた市町村は6市町村のみであった。

表4 その他基金の取崩しがある市町村

	自治体数
該当あり	6
該当なし	35

(出所) 本アンケート調査結果より作成。

図6 その他基金の取崩しがある市町村の割合



(出所) 本アンケート調査結果より作成。

2. 税収への影響

市町村の税収において大きな割合を占める「個人住民税」、「法人住民税」、「固定資産税」、「地方消費税交付金」への影響について調査を行った。

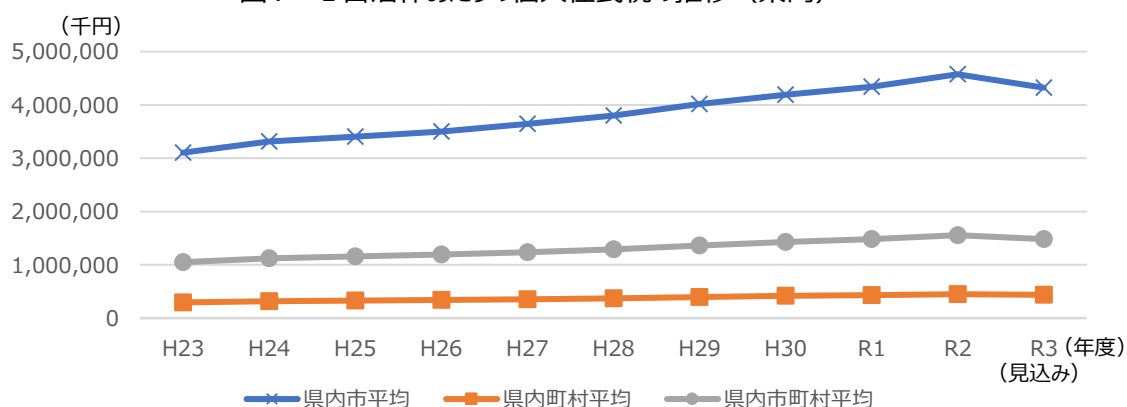
ポイント

- 令和2年度は、新型コロナ感染拡大前までの好調な経済環境を背景に、「法人住民税」を除く税目で増加が見られたが、「法人住民税」は減少となった。
- 令和3年度は、新型コロナの影響により「地方消費税交付金」を除く税目において、減少する見通しである。

(1) 個人住民税の推移

- 県内市町村平均は、令和2年度までは、新型コロナ感染拡大前までの好調な経済環境を背景に増加基調にあったが、令和3年度は減少する見通しである。
- 全国・九州市町村平均は、令和元年度までのデータであるが、増加基調にある。

図7 1 自治体あたりの個人住民税の推移（県内）



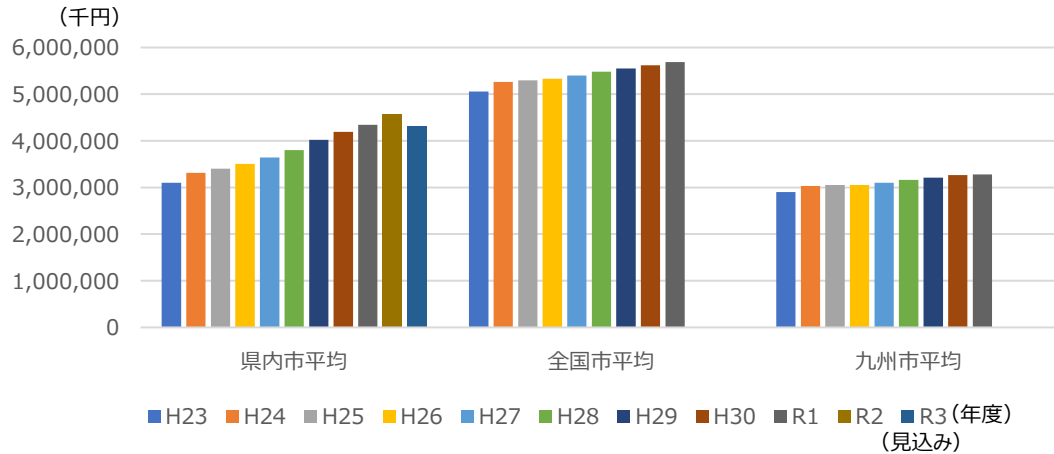
（出所）総務省「市町村別決算状況調」（H23～R1 年度）、本アンケート調査結果(R2～R3 年度)より作成。

表5 1 自治体あたりの個人住民税の変化率（県内）

	県内市平均	県内町村平均	県内市町村平均
H23→R1 年度（コロナ前）	+40%	+46%	+41%
R1→R3 年度（コロナ禍）	▲0.4%	+1.4%	▲0.01%
H23→R3 年度	+39%	+48%	+41%

（出所）総務省「市町村別決算状況調」（H23～R1 年度）、本アンケート調査結果(R2～R3 年度)より作成。

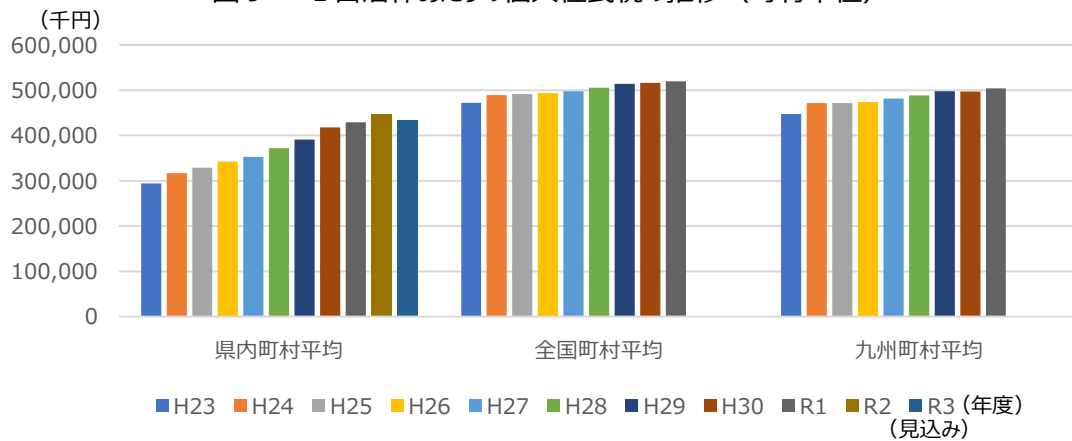
図8 1 自治体あたりの個人住民税の推移（市単位）



（備考）全国市平均及び九州市平均とは、県内市及び政令指定都市を除いた、H23～R1 の各年度の平均値である。

（出所）総務省「市町村別決算状況調」（H23～R1 年度）、本アンケート調査結果（県内 R2～R3 年度）より作成。

図9 1 自治体あたりの個人住民税の推移（町村単位）



（備考）全国町村平均及び九州町村平均とは、県内町村を除いた、H23～R1 の各年度の平均値である。

（出所）総務省「市町村別決算状況調」（H23～R1 年度）、本アンケート調査結果（県内 R2～R3 年度）より作成。

(2) 個人住民税の増減要因

- 増加の要因は、「個人所得の増加」などの回答が見られた。
- 減少の要因は、「新型コロナの影響及び個人所得の減少」が最も多い。

表 6 個人住民税の増減要因

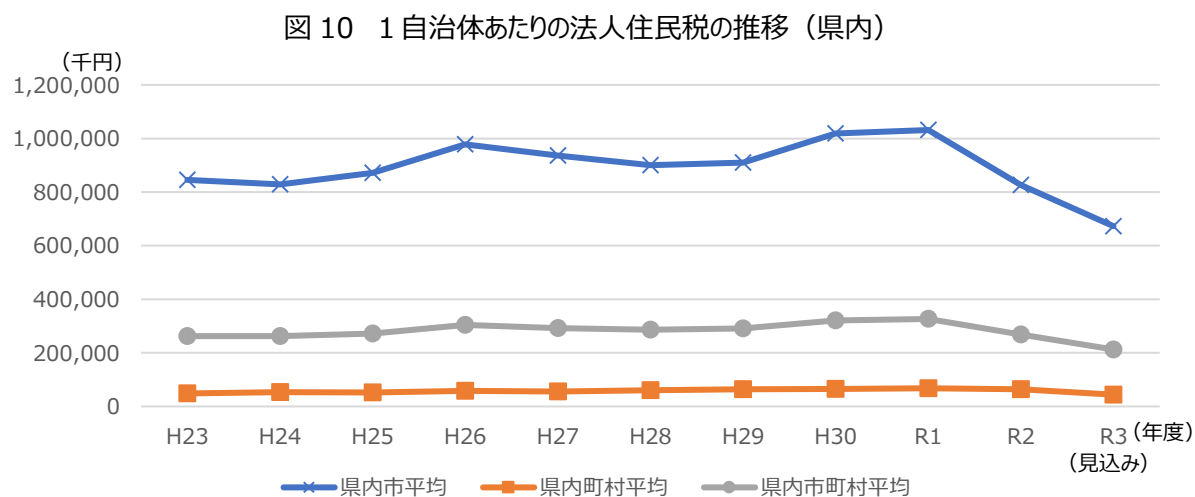
増加の理由	自治体数	減少の理由	自治体数
個人所得の増加	2	新型コロナの影響及び個人所得の減少	22
その他	2	その他	9
未回答	2	未回答	4

（備考）令和 2 年度と令和 3 年度（見込み）の収入額を比較している。

（出所）本アンケート調査結果より作成。

(3) 法人住民税の推移

- 県内市町村平均は、令和元年度までは微増で推移していたが、令和２年度から新型コロナによる景気減退の影響を受けて、減少基調にある。
- 全国・九州市町村平均は、令和元年度までのデータであるが、平成３０年度までは増加基調にあるが、令和元年度から減少に転じている。



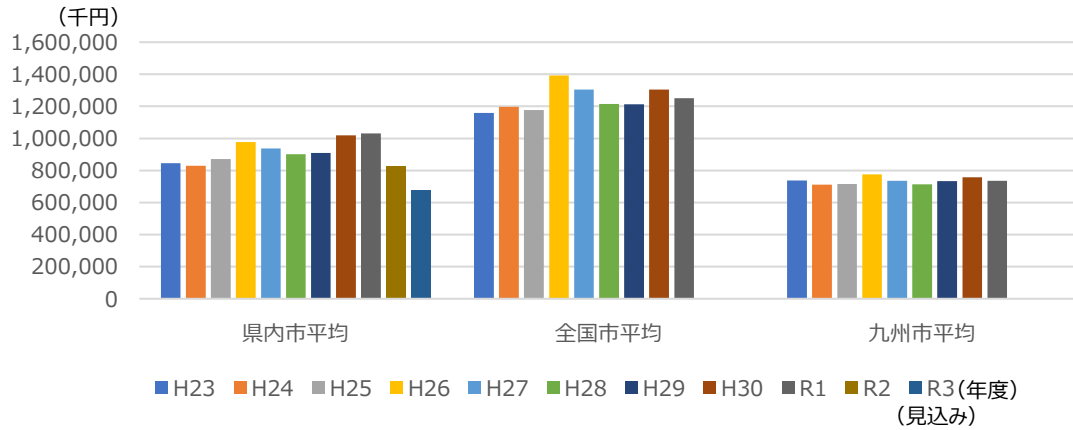
（出所）総務省「市町村別決算状況調」（H23～R1 年度）、本アンケート調査結果(R2～R3 年度)より作成。

表 7 1 自治体あたりの法人住民税の変化率（県内）

	県内市平均	県内町村平均	県内市町村平均
H23→R1 年度（コロナ前）	+22%	+39%	+24%
R1→R3 年度（コロナ禍）	▲35%	▲35%	▲35%
H23→R3 年度	▲20%	▲10%	▲19%

（出所）総務省「市町村別決算状況調」（H23～R1 年度）、本アンケート調査結果(R2～R3 年度)より作成。

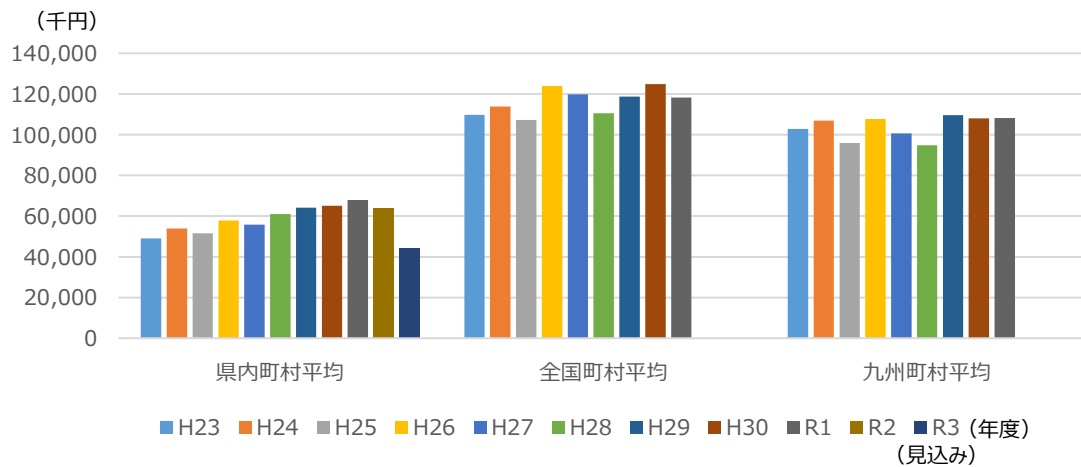
図 11 1 自治体あたりの法人住民税の推移（市単位）



（備考）全国市平均及び九州市平均とは、県内市及び政令指定都市を除いた、H23～R1 の各年度の平均値である。

（出所）総務省「市町村別決算状況調」（H23～R1 年度）、本アンケート調査結果(県内 R2～R3 年度)より作成。

図 12 1 自治体あたりの法人住民税の推移（町村単位）



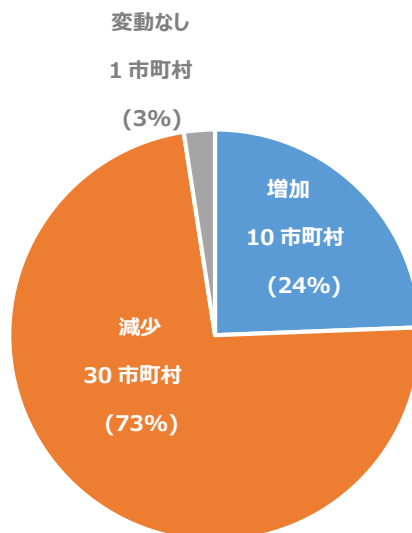
（備考）全国町村平均及び九州町村平均とは、県内町村を除いた、H23～R1 の各年度の平均値である。

（出所）総務省「市町村別決算状況調」（H23～R1 年度）、本アンケート調査結果(県内 R2～R3 年度)より作成。

(4) 法人住民税の増減要因

- 令和２年度と令和３年度（見込み）の法人税の増減額について訊ねたところ、７割以上の市町村で減少する見込みであるとの回答があがった。

図 13 令和３年度法人住民税の増減見込み



（備考）令和２年度と令和３年度（見込み）の収入額を比較している。

（出所）本アンケート調査結果より作成。

【法人住民税の増減要因】

- 増加の要因は、「課税客体の増」や「前年度落ち込みからの持ち直し」などの回答が見られた。
- 減少の要因は、「新型コロナの影響及び企業業績の落ち込み」が最も多い。

表 8 法人住民税の増減要因

増加の理由	自治体数	減少の理由	自治体数
課税客体の増	2	新型コロナの影響及び企業業績の落ち込み	15
前年度落ち込みからの持ち直し	2	地方法人税の改正に伴う税率の引き下げ	4
その他	2	その他	8
未回答	4	未回答	3

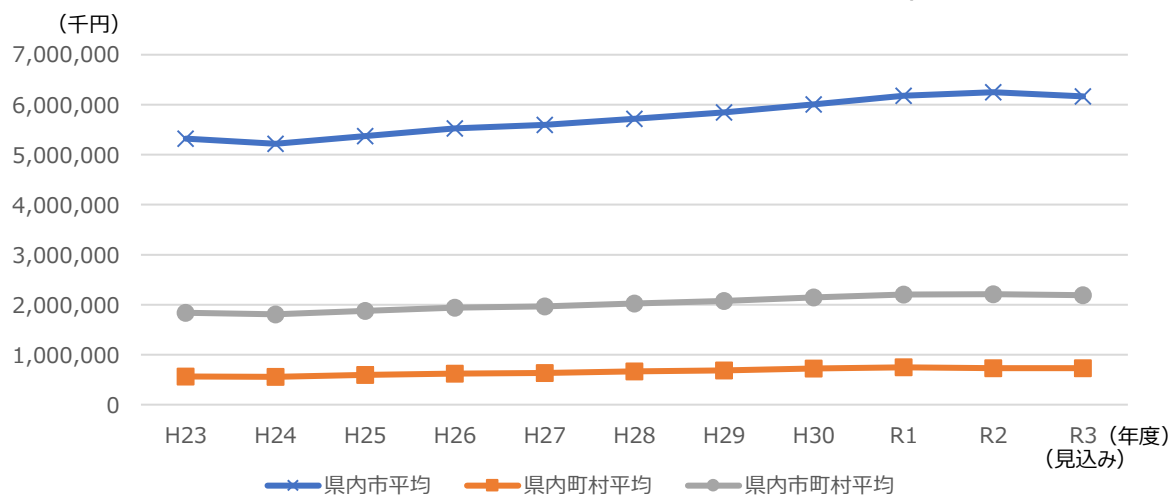
（備考）令和２年度と令和３年度（見込み）の収入額を比較している。

（出所）本アンケート調査結果より作成。

(5) 固定資産税の推移

- 県内市町村平均は、令和2年度までは、新型コロナウイルス感染拡大前までの好調な経済環境を背景に増加基調にあったが、令和3年度は減少する見通しである。
- 全国・九州市町村平均は、令和元年度までのデータであるが、平成24年度に減少し、その後微増で推移している。

図 14 1 自治体あたりの固定資産税の推移（県内）



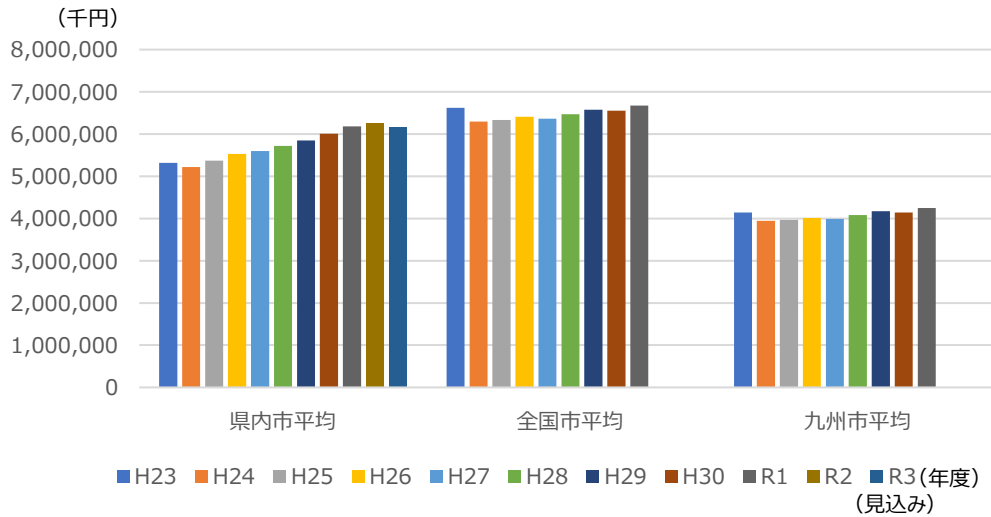
（出所）総務省「市町村別決算状況調」（H23～R1 年度）、本アンケート調査結果(R2～R3 年度)より作成。

表 9 1 自治体あたりの固定資産税の変化率（県内）

	県内市平均	県内町村平均	県内市町村平均
H23→R1 年度（コロナ前）	+16%	+33%	+20%
R1→R3 年度（コロナ禍）	▲0.25%	▲2%	▲1%
H23→R3 年度	+16%	+30%	+19%

（出所）総務省「市町村別決算状況調」（H23～R1 年度）、本アンケート調査結果(R2～R3 年度)より作成。

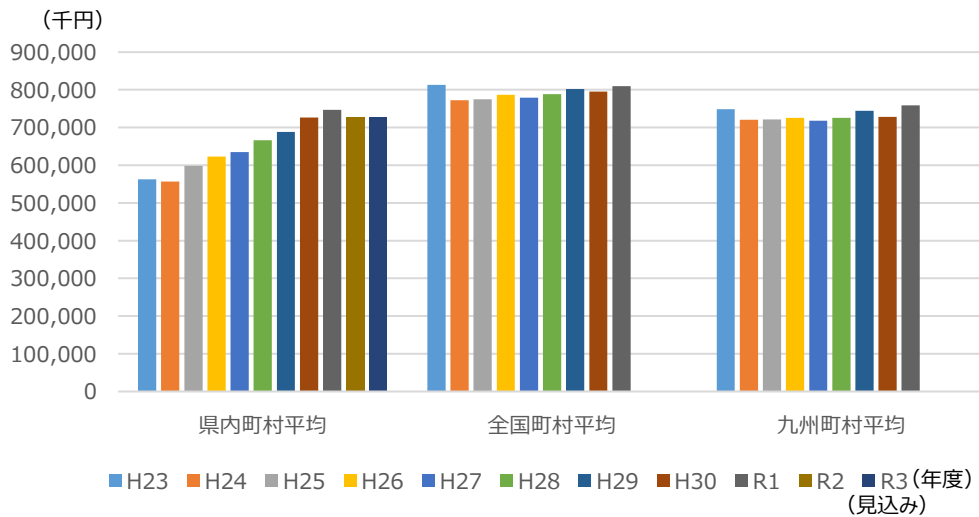
図 15 1 自治体あたりの固定資産税の推移（市単位）



（備考）全国市平均及び九州市平均とは、県内市及び政令指定都市を除いた、H23～R1 の各年度の平均値である。

（出所）総務省「市町村別決算状況調」（H23～R1 年度）、本アンケート調査結果(県内 R2～R3 年度)より作成。

図 16 1 自治体あたりの固定資産税の推移（町村単位）



（備考）全国町村平均及び九州町村平均とは、県内町村を除いた、H23～R1 の各年度の平均値である。

（出所）総務省「市町村別決算状況調」（H23～R1 年度）、本アンケート調査結果(県内 R2～R3 年度)より作成。

(6) 固定資産税の増減要因

- 増加の要因は、「課税客体の増」が最も多い。
- 減少の要因は、「コロナ禍における負担軽減措置等によるもの」が最も多い。

表 10 固定資産税の増減要因

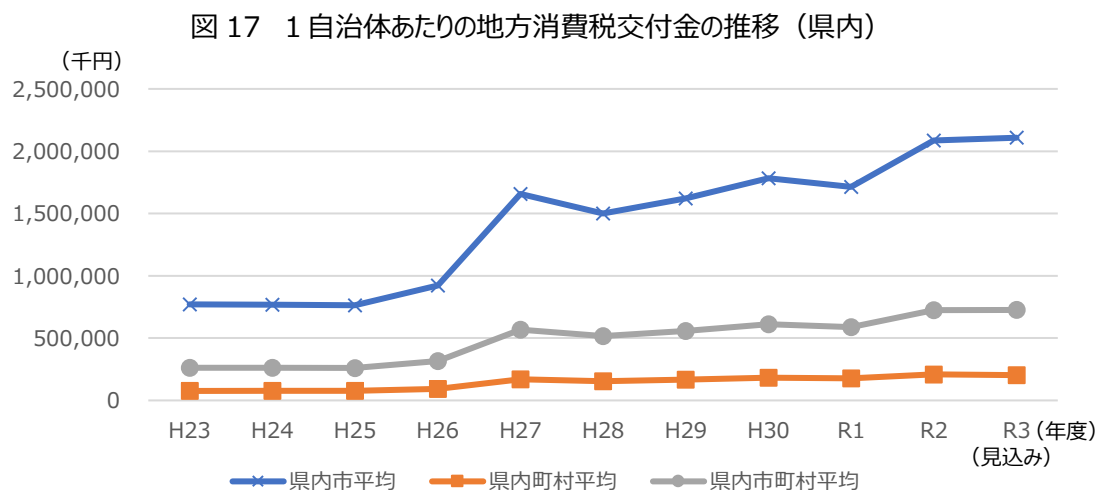
増加の理由	自治体数	減少の理由	自治体数
課税客体の増	6	コロナ禍における負担軽減措置等によるもの	15
その他	3	新型コロナの影響	3
		納税猶予申請によるもの	2
		その他	5
		未回答	6

（出所）本アンケート調査結果より作成。

（備考）令和２年度と令和３年度（見込み）の収入額を比較している。

(7) 地方消費税交付金の推移

- 県内市町村平均は、直近 10 年間は増加基調で推移しており、また、増税のタイミングで大きく増加している。
- 全国・九州市町村平均は、令和元年度までのデータであるが、増加基調にある。



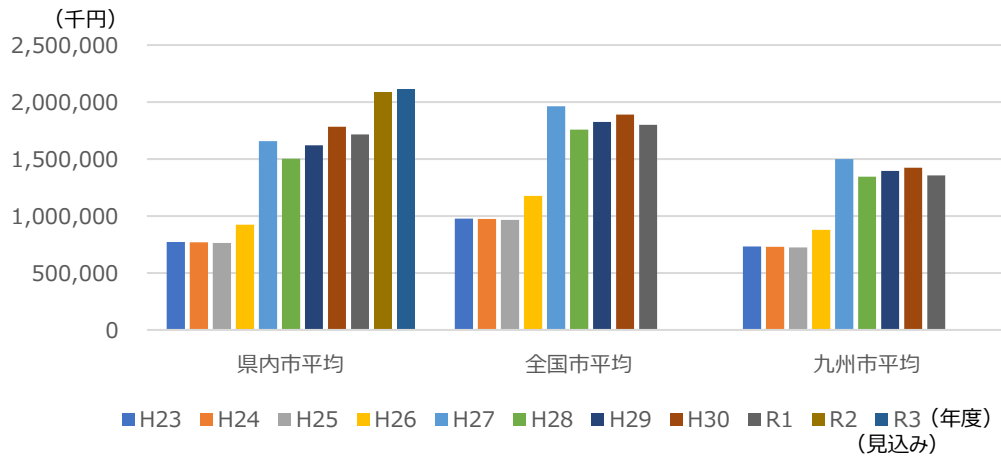
（出所）総務省「市町村別決算状況調」（H23～R1 年度）、本アンケート調査結果(R2～R3 年度)より作成。

表 11 1 自治体あたりの地方消費税交付金の変化率（県内）

	県内市平均	県内町村平均	県内市町村平均
H23→R1 年度（コロナ前）	+122%	+132%	+124%
R1→R3 年度（コロナ禍）	+23%	+14%	+23%
H23→R3 年度	+173%	+165%	+176%

（出所）総務省「市町村別決算状況調」（H23～R1 年度）、本アンケート調査結果(R2～R3 年度)より作成。

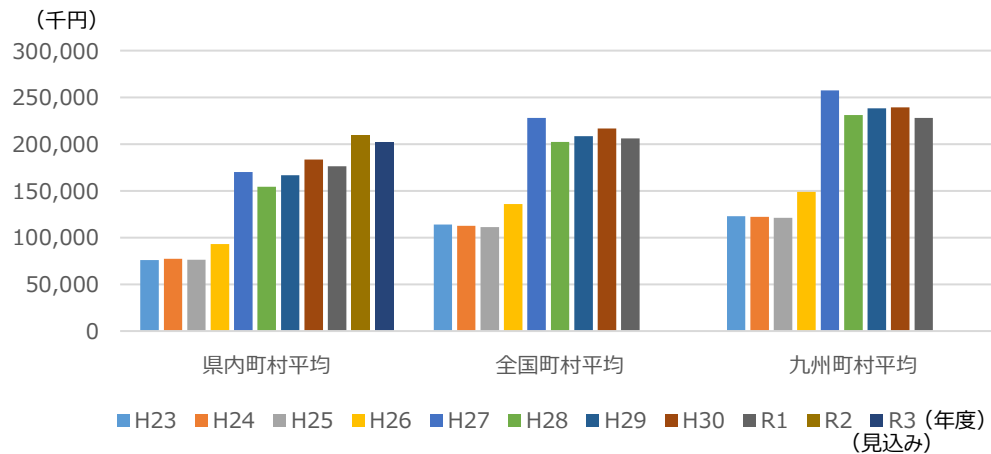
図 18 1 自治体あたりの地方消費税交付金の推移（市単位）



（備考）全国市平均及び九州市平均とは、県内市及び政令指定都市を除いた、H23～R1 の各年度の平均値である。

（出所）総務省「市町村別決算状況調」（H23～R1 年度）、本アンケート調査結果(県内 R2～R3 年度)より作成。

図 19 1 自治体あたりの地方消費税交付金の推移（町村単位）



（備考）全国町村平均及び九州町村平均とは、県内町村を除いた、H23～R1 の各年度の平均値である。

（出所）総務省「市町村別決算状況調」（H23～R1 年度）、本アンケート調査結果(県内 R2～R3 年度)より作成。

(8) 地方消費税交付金の増減要因

- 減少の要因は、「新型コロナによる消費の落ち込み」が最も多い。

表 12 地方消費税交付金の増減要因

増加の理由	自治体数
県からの交付決定によるもの	4
その他	3
未回答	4

減少の理由	自治体数
新型コロナによる消費の落ち込み	9
県からの交付決定によるもの	7
その他	1
未回答	10

（出所）本アンケート調査結果より作成。

（備考）令和２年度と令和３年度（見込み）の収入額を比較している。

3. 地方債の発行

地方債残高の推移等について、「通常債」、「臨時財政対策債」、「減収補填債」*に分けて調査を行った。

*「通常債」…建設事業等の財源とする通常の起債

「臨時財政対策債」…地方交付税の不足を国と地方が折半して補うため発行する特例債

「減収補填債」…地方交付税の算定後に生じた、地方税の減収相当額を対象とする特例債

ポイント

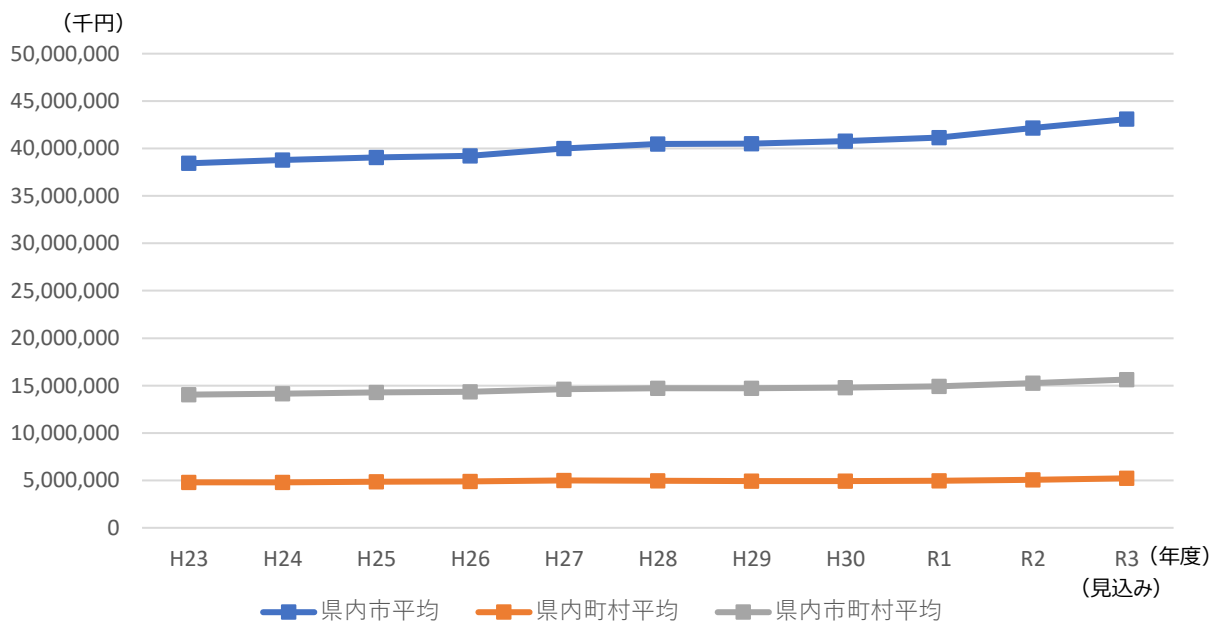
○県内市町村の「地方債残高」は、県内市平均は増加基調、県内町村平均は横ばいとなっており、県内市町村平均は微増で推移している。

○令和3年度に減収補填債の発行を予定している県内市町村は見られなかった。

(1) 地方債残高の推移

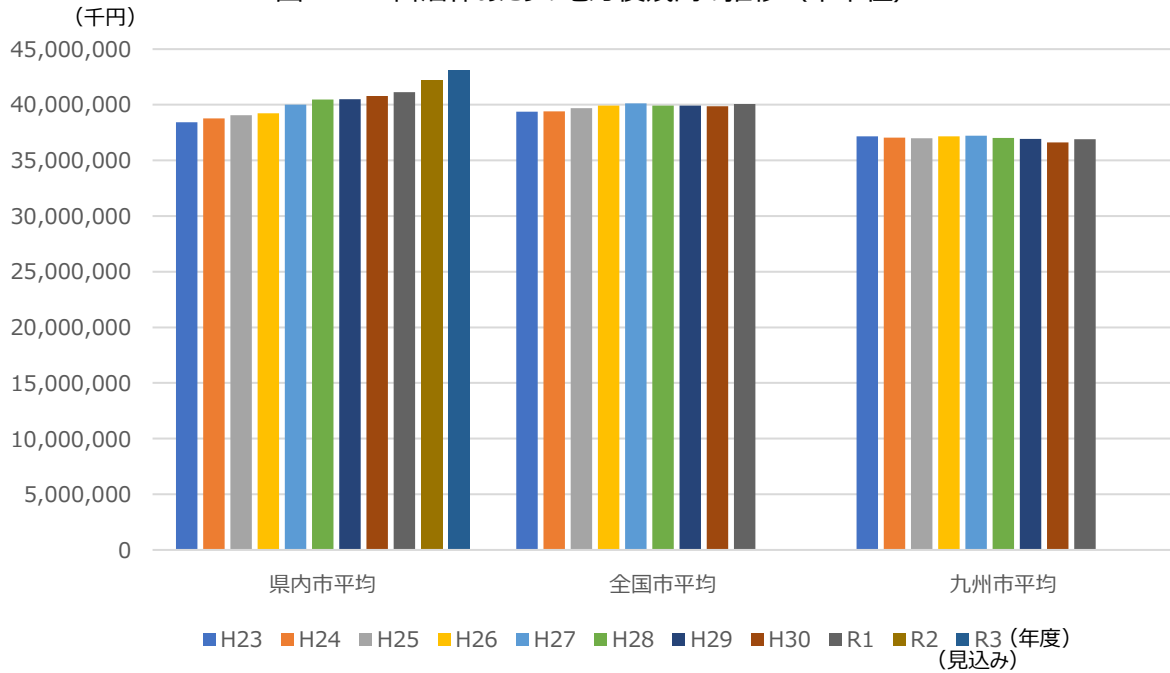
- 県内市平均は増加基調にあり、県内町村平均は横ばいとなっている。県内市町村平均は微増で推移している。
- 全国・九州市町村平均は、令和元年度までのデータであるが、市平均は概ね横ばい、町村平均は増加基調にある。

図 20 1 自治体あたりの地方債残高の推移（県内）



（出所）総務省「市町村別決算状況調」（H23～R1 年度）、本アンケート調査結果（R2～R3 年度）より作成。

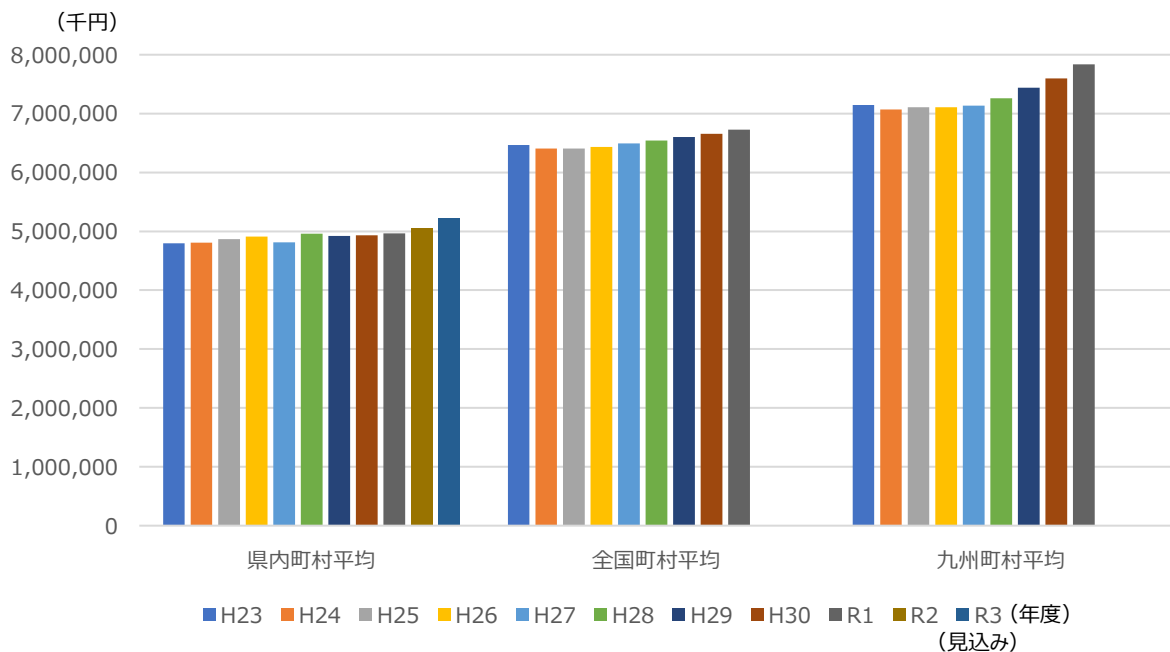
図 21 1 自治体あたりの地方債残高の推移（市単位）



（備考）全国市平均及び九州市平均とは、県内市及び政令指定都市を除いた、H23～R1 の各年度の平均値である。

（出所）総務省「市町村別決算状況調」（H23～R1 年度）、本アンケート調査結果(県内 R2～R3 年度)より作成。

図 22 1 自治体あたりの地方債残高の推移（町村単位）



（備考）全国町村平均及び九州町村平均とは、県内町村を除いた、H23～R1 の各年度の平均値である。

（出所）総務省「市町村別決算状況調」（H23～R1 年度）、本アンケート調査結果(県内 R2～R3 年度)より作成。

(2) 通常債発行額の増減要因

- 増加の要因は、「施設の新設、改築等公共事業」が最も多い。
- 減少の要因は、「公共事業等の終了に伴う相対的な減少」が最も多い。

表 13 通常債発行額の増減要因

増加の要因	自治体数	減少の要因	自治体数
施設の新設、改築等公共事業	20	公共事業等の終了に伴う相対的な減少	13
その他	2	その他	1
未回答	1	未回答	3

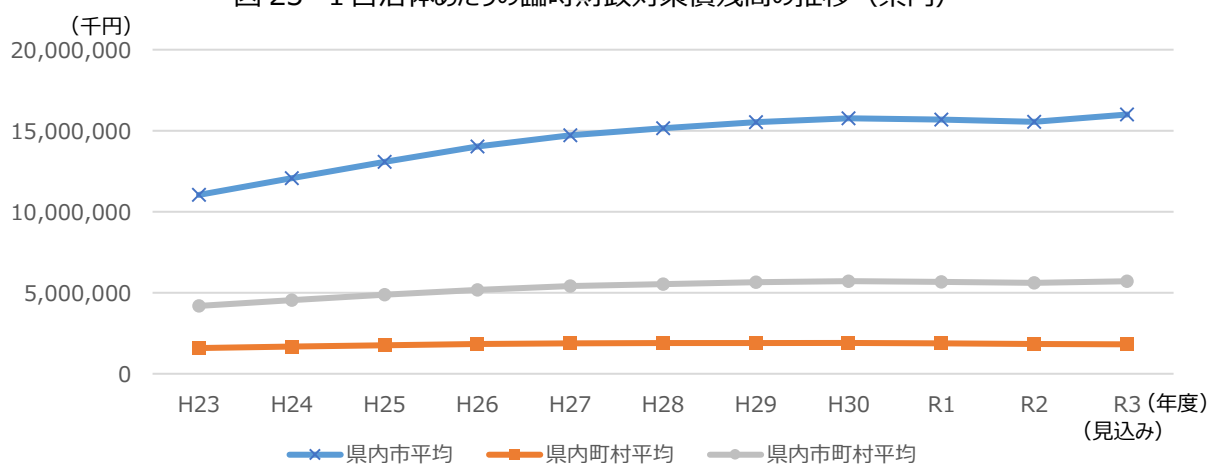
(備考) 令和 2 年度と令和 3 年度（見込み）の発行額（起債額）を比較している。

(出所) 本アンケート調査結果より作成。

(3) 臨時財政対策債残高の推移

- 県内市町村平均は、増加基調にある。
- 総務省「令和 4 年度 地方債計画」（下段参照）によると、臨時財政対策債の計画額は、令和 3 年度の 54,796 億円から、令和 4 年度は 17,805 億円へと大幅に減少する計画となっている。

図 23 1 自治体あたりの臨時財政対策債残高の推移（県内）



(出所) 総務省「地方財政状況調査個別データ」(H23～R1 年度)及び本アンケート調査結果(R2～R3 年度)より作成。

【参考】総務省「令和 4 年度 地方債計画」より抜粋

(単位：億円、%)

項 目	令和4年度 計画額(A)	令和3年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
臨時財政対策債	17,805	54,796	△ 36,992	△ 67.5

(4) 減収補填債の発行予定額

- 令和 2 年度は、減収補填債の対象税目が拡大*されたことから、県内 33 市町村で総額約 16 億円が発行された。令和 3 年度においては、当該措置が適用されないことなどから発行を予定している県内市町村は見られなかった。

*総務省は、令和 2 年 12 月、新型コロナウイルス感染症の影響により景気変動を超える減収が生じている地方消費税や軽油取引税などの消費や流通に関わる 7 税目について、令和 2 年度限りの措置として、減収補填債の対象に追加する旨を発表した。

表 14 令和 2 年度減収補填債発行額（県内）

区分	発行額（千円）	発行自治体数
令和 2 年度減収補填債発行額	1,649,483	33
うち令和 2 年度追加税目分	1,142,344	25

（出所）総務省「地方財政状況調査個別データ」より作成。

第3章 新型コロナ対応事業への取組

本章では、県内市町村が実施した新型コロナ対応事業への取組について取りまとめた。

調査の概要

県内市町村の令和3年度新型コロナ対応事業(令和3年11月末時点)について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付対象事業区分(以下①～④)に沿って訊ねた。なお、新型コロナ対応事業の実施においては、必ずしも当該交付金を利用しているとは限らない。

- ① 感染拡大の防止…公共空間における感染症対策、マスク・消毒液等の確保など
- ② 雇用の維持と事業の継続…事業活動継続のための支援、子育て世代に対する経済支援など
- ③ 経済活動の回復…商品券・クーポン等による地域経済の活性化など
- ④ 強靱な経済構造の構築…デジタルトランスフォーメーションの推進など

1. 令和3年度新型コロナ対応事業費

- 事業費*の総額は、前年度比約3割減少の約221億円となっている。
- 事業区分では、「感染拡大の防止」に関する事業費の割合が最も高く、次いで「雇用の維持と事業の継続」に関する事業費の割合が高くなっている。また、「経済活動の回復」に関する事業費の割合が前年度比9%増加している。

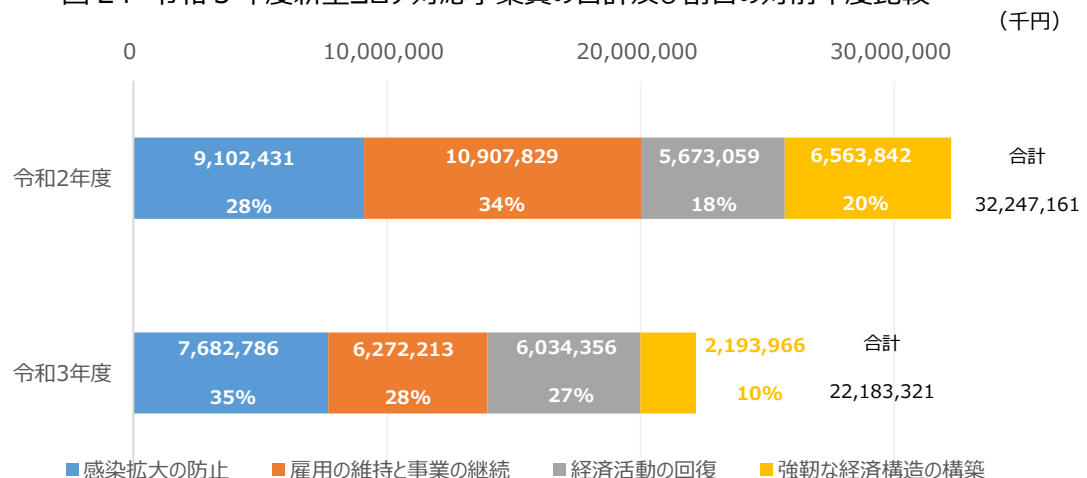
*令和3年11月末時点、以下同じ。

表15 令和3年度新型コロナ対応事業費の合計及び割合

	事業区分	事業費(千円)	割合
①	感染拡大の防止	7,682,786	35%
②	雇用の維持と事業の継続	6,272,213	28%
③	経済活動の回復	6,034,356	27%
④	強靱な経済構造の構築	2,193,966	10%
	合計	22,183,321	100%

(出所) 本アンケート調査結果より作成。

図24 令和3年度新型コロナ対応事業費の合計及び割合の対前年度比較

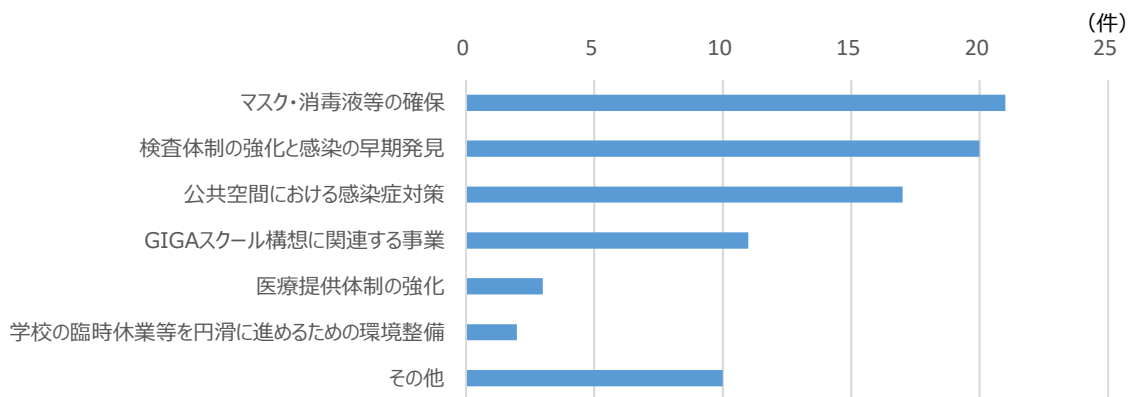


(出所) 本アンケート調査結果及び「コロナ禍における自治体経営の状況と今後の展望」(公庫レポート№170)より作成。
(備考) 令和2年度新型コロナ対応事業費は、令和2年11月末時点。

2. 「感染拡大の防止」関連事業

- 「マスク・消毒液等の確保」が 21 件と最も多く、次いで「検査体制の強化と感染の早期発見」が 20 件、「公共空間における感染症対策」が 17 件となっている。
- 「その他」については、コロナ禍で外出を控える高齢者を訪問し、フレイル対策や認知症予防を行う取組、新型コロナ感染者・濃厚接触者等への食料品・日用品等の買い物支援などの取組が見られた。

図 25 「感染拡大の防止」関連事業件数



(出所) 本アンケート調査結果より作成。

事例①：あんしん島旅プレミアム【石垣市】

石垣市では、島内の医療体制の崩壊を未然に防止することを目的に、石垣市への来訪者に対して原則事前の PCR 又は抗原検査受検を依頼することにより感染拡大防止の実行性を担保しより安心安全な観光地づくりを実現するための取組を行っており、72 時間以内に PCR 検査又は抗原検査の陰性結果を提示された方又はワクチン接種（2 回）証明書を提示された方に、「あんしん島旅プレミアムパスポート」を発行し、市内の観光事業所での割引サービス等プレミアム特典を受けることができる。



出典：石垣市・あんしん島旅プレミアム特設サイトより

事例②：スクール・サポート・スタッフ配置事業【恩納村】

恩納村では、消毒等感染防止対策の作業等を行うためスクール・サポート・スタッフを配置することにより、定期的な消毒等を行い、校内での適切な感染症対策を実施した。当該取組により、生徒一人ひとりの対策意識を高め、学校内での流行を抑えることにつながった。

【実績・効果の主な内容】

- 医療体制が脆弱であるため、PCR 検査費用の助成による受検機会の拡充は有効であった。
- 学校の臨時休業等に伴う医療従事者等への休業補償の支援は、医療機関等の安定的な運営につながった。

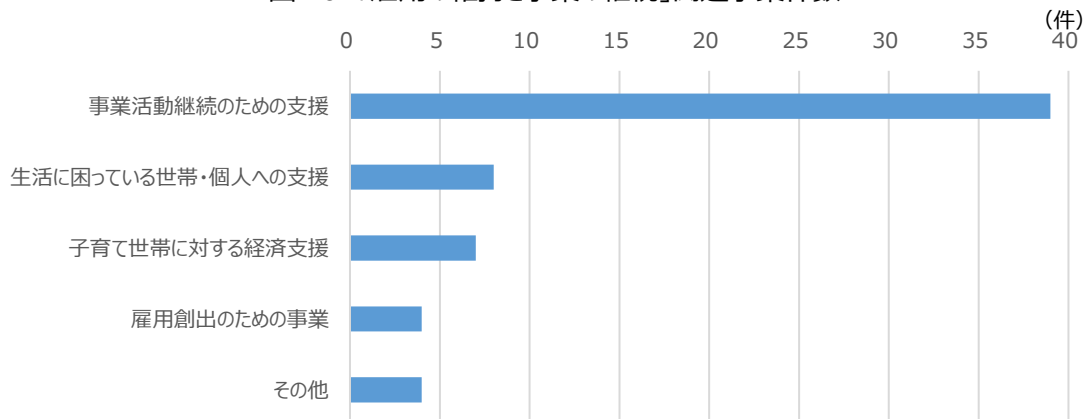
【課題の主な内容】

- コロナ禍における学習機会を保証するため、生徒一人 1 台の情報端末環境を整備したが、各家庭における通信環境の状況により活用状況に差が生じている。
- 感染拡大防止策や支援の拡充・継続にあたって、財源の確保が課題となっている。

3. 「雇用の維持と事業の継続」関連事業

- 「事業活動継続のための支援」が 39 件と最も多く、次いで「生活に困っている世帯・個人への支援」が 8 件、「子育て世帯に対する経済的支援」が 7 件となっている。

図 26 「雇用の維持と事業の継続」関連事業件数



(出所) 本アンケート調査結果より作成。

事例①：緊急事態宣言に伴う飲食店応援プロジェクト「キッズランチ事業」【豊見城市】

豊見城市では、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言に伴い、時短や休業要請で売り上げが減少する市内飲食店を支援するため、市が飲食店に準備金 10 万円を給付し、弁当を買い取り、夏休み期間中の子ども達へ弁当を提供（※配付方法は、弁当を作った飲食店へ、子どもたちが直接受け取りに行ってもらおう方法を採用。）する取組を実施した。



出典：豊見城市提供資料より

事例②：市内事業者支援給付金事業【糸満市】

糸満市では、緊急事態宣言により市民や事業者の活動が自粛され、厳しい環境にある市内の観光関連以外の事業所等に対して、事業継続を支援する為、事業者緊急支援金の給付により経営基盤の安定化を図った。



出典：糸満市提供資料より

【実績・効果の主な内容】

- 新型コロナの影響で経済的な打撃を受けている事業者への支援金給付等により、経営基盤の安定化が図られた。
- コロナ禍において外出を控える高齢者へのタクシー利用券の配布により、高齢者の費用負担の軽減が図られ、交通事業者支援にもつながった。
- 雇用情勢の悪化により、雇い止めや内定取り消しにあった地域内の住民を会計年度任用職員として雇用することにより、生活基盤の安定化が図られた。

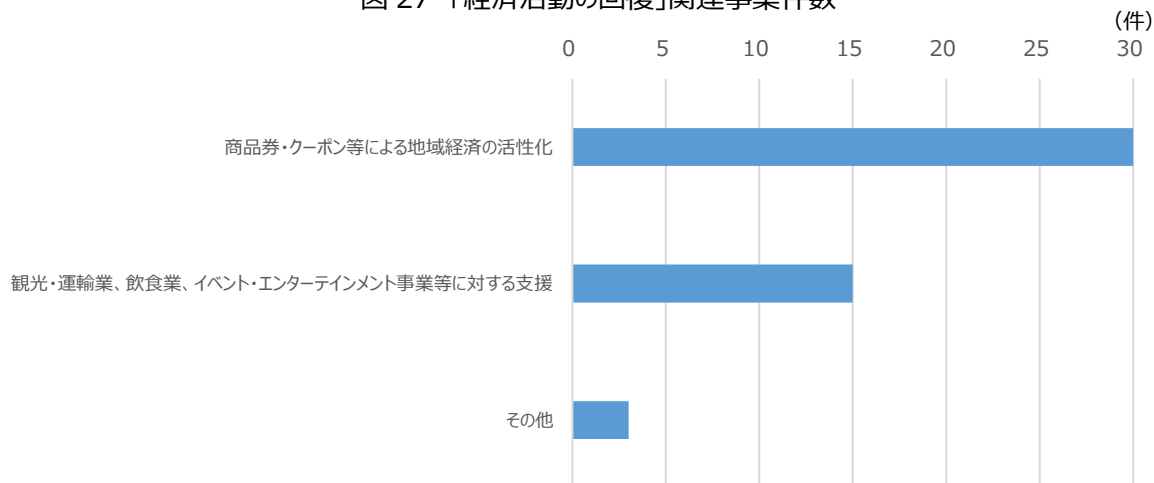
【課題の主な内容】

- 支援事業に対する申請件数が伸び悩んでおり、支援に対するニーズの把握や周知方法に課題がある。
- 支援事業の継続にあたって、財源の確保が課題となっている。

4. 「経済活動の回復」関連事業

- 「商品券・クーポン等による地域経済の活性化」が 30 件と最も多く、次いで「観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援」が 15 件となっている。

図 27 「経済活動の回復」関連事業件数



(出所) 本アンケート調査結果より作成。

事例①：暮らし応援商品券交付事業【南城市】

南城市では、新型コロナウイルス感染防止のための活動自粛に伴う家計負担や地域経済への影響を鑑み、新たな生活様式に向けて家計を支援するとともに、地域における消費を喚起し、多くの市民で地元事業者を応援することにより地域経済の一層の振興を図るため、市民一人あたり 5 千円分の南城市暮らし応援商品券（なんじい商品券）を交付する取組を行った。



出典：南城市 HP より

事例②：マイクロツーリズムクーポン事業【大宜味村】

大宜味村では、新型コロナウイルス感染症の影響により大きな影響を受けている村内の観光事業者の支援を目的として、村内の宿泊施設や体験プログラムの割引が受けられるクーポン券を発行し、需要の喚起を図った。

【実績・効果の主な内容】

- 商品券の対象を地域の産物とすることにより、地産地消の促進が図られた。
- ひとり親世帯等への商品券配布により、経済的な負担軽減が図られた。

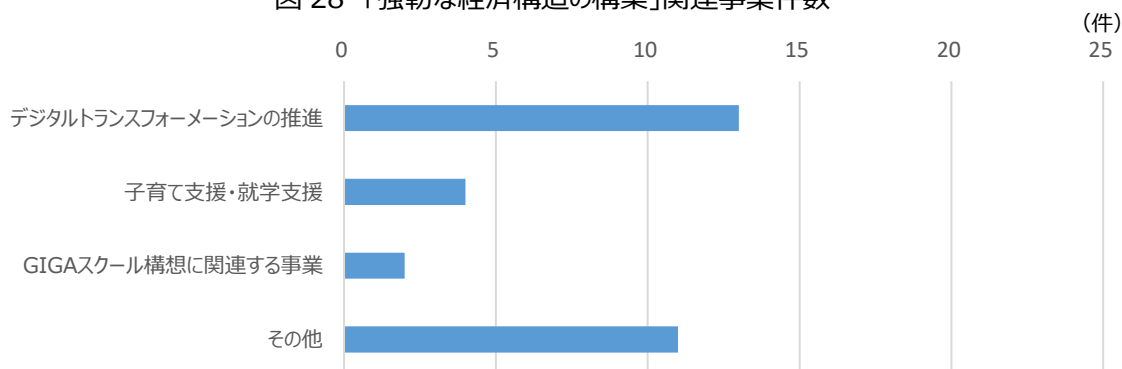
【課題の主な内容】

- 商品券について、地域経済の活性化が期待される一方で、利用店舗の偏りが見られた。
- 電子クーポンについて、高齢者の理解・利用に課題がある。

5. 「強靱な経済構造の構築」関連事業

- 「デジタルトランスフォーメーションの推進」が 13 件と最も多く、次いで「子育て支援・就学支援」が 4 件、「GIGA スクール構想に関連する事業」が 2 件となっている。
- 「その他」については、テレワーク施設の整備・運営等の支援やコロナ禍で影響を受けた地元水産物の学校給食への活用などの取組が見られた。

図 28 「強靱な経済構造の構築」関連事業件数



(出所) 本アンケート調査結果より作成。

事例①：新しい生活様式の導入を踏まえたバス交通利用促進実証事業【宮古島市】

宮古島市では、ウィズコロナ・アフターコロナに対応する観光客受入体制の強化、観光ピーク時における公共交通手段の不足といった課題解消へ向け、市内の主要観光地や宿泊施設等を循環する「宮古島ループバス」の実証運行を行った。実証では、バス利用の促進とともに、運賃支払時の非接触を推進するキャッシュレス化や顔認証システム活用など、新しい生活様式の導入へ向けた調査・検証も実施した。



出典：宮古島市「新しい生活様式の導入を踏まえたバス交通利用促進実証委託業務報告書」より

【実績・効果の主な内容】

- RPA 及び AI-OCR を活用した定型業務や、単純業務の自動化によりコア業務へ集中することが可能となった。
- テレワーク施設の整備・運営等の支援を行うことにより、新しい働き方の創出やサテライトオフィスとしての利活用による IT 企業等の進出が期待される。

【課題の主な内容】

- 子育て支援・就学支援について、次年度以降も継続したいが財源の確保が課題となる。

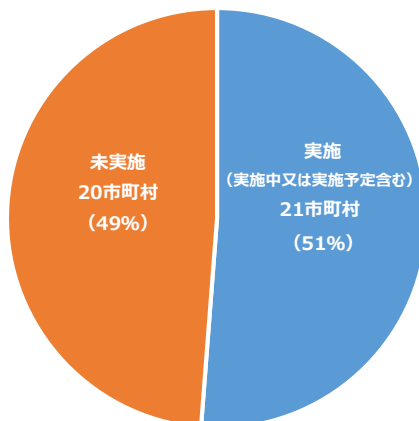
6. 各事業区分共通の課題

感染拡大防止策や各種支援に関する事業を拡充・継続するにあたって、多くの市町村が財源確保に関する課題を抱えている。一方で、支援に対するニーズの過大予測や周知不足等を要因とする執行率の伸び悩みも見られる。

7. 令和2年度新型コロナ対応事業の効果検証

- 「実施（実施中又は実施予定含む）」と回答した自治体は約半数にとどまる。

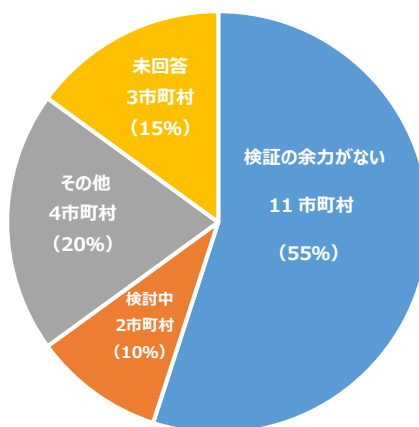
図 29 効果検証の実施



(出所) 本アンケート調査結果より作成。

- 効果検証「未実施」の理由は、新型コロナ対応等に伴い「検証の余力がない」が最も多い。

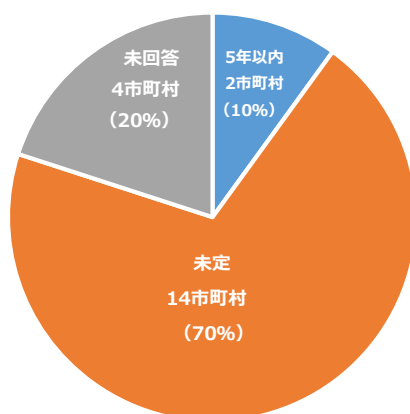
図 30 効果検証未実施の理由



(出所) 本アンケート調査結果より作成。

- 効果検証「未実施」と回答した自治体のうち、約 7 割が今後の実施予定は「未定」と回答した。

図 31 効果検証の実施予定



(出所) 本アンケート調査結果より作成。

第4章 ワクチン接種への取組

本章では、本年度から県内市町村で本格的に始まったワクチン接種への取組について取りまとめた。

1. ワクチン接種実施計画

(1) ワクチン接種実施計画の策定

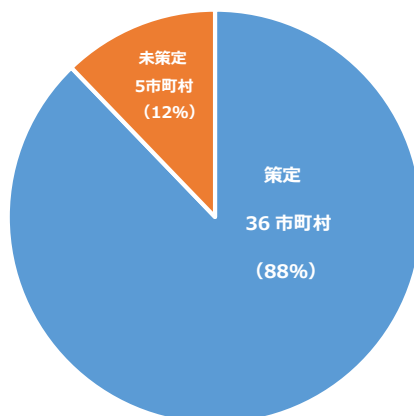
- 約9割の自治体がワクチン接種実施計画を策定している。

表 16 ワクチン接種実施計画の策定

策定自治体 36（10市/26町村）	未策定自治体 5（1市/4町村）
--------------------	------------------

（出所）本アンケート調査結果より作成。

図 32 ワクチン接種実施計画の策定

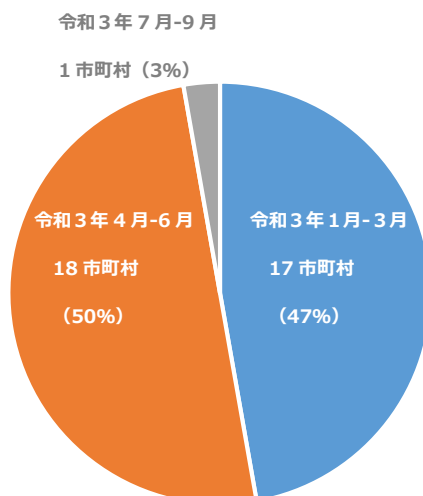


（出所）本アンケート調査結果より作成。

(2) ワクチン接種実施計画の策定期間

- 「令和3年4月-6月期」が最も多く、次いで「令和3年1月-3月期」が続いている。

図 33 ワクチン接種実施計画の策定期間

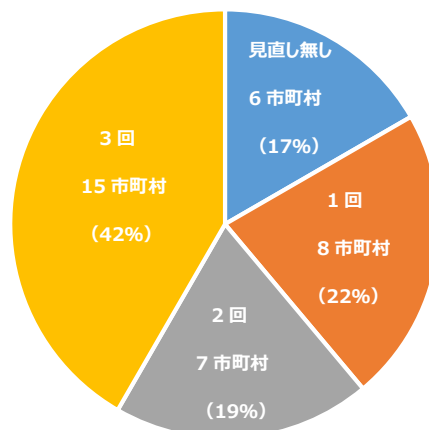


（出所）本アンケート調査結果より作成。

(3) ワクチン接種実施計画の見直し

- ワクチン接種実施計画を策定した約 8 割の自治体で見直しを行っている。

図 34 ワクチン接種実施計画の見直し回数



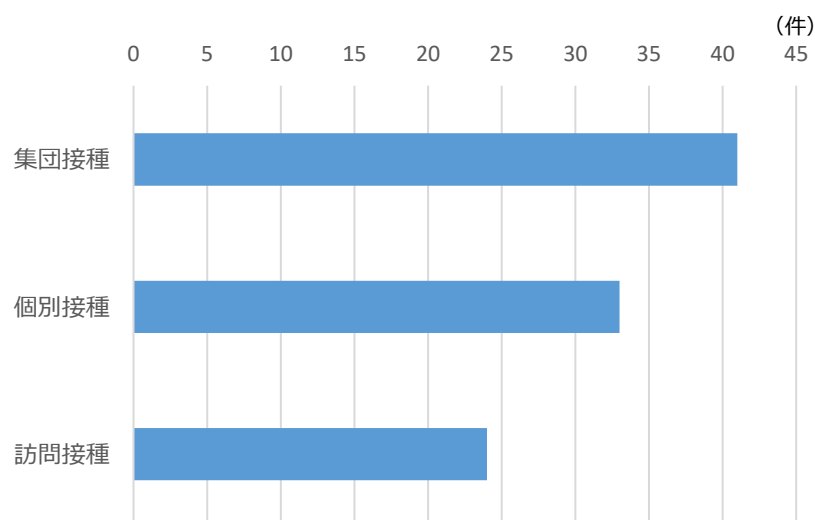
(出所) 本アンケート調査結果より作成。

2. ワクチン接種形態等

(1) ワクチン接種形態

- ワクチン接種形態については、公民館や総合体育館等での「集団接種」が 41 件と最も多く、次いで、地域医療機関等での「個別接種」が 33 件、高齢者施設等を対象とした巡回などの「訪問接種」が 24 件となっている。

図 35 ワクチン接種形態

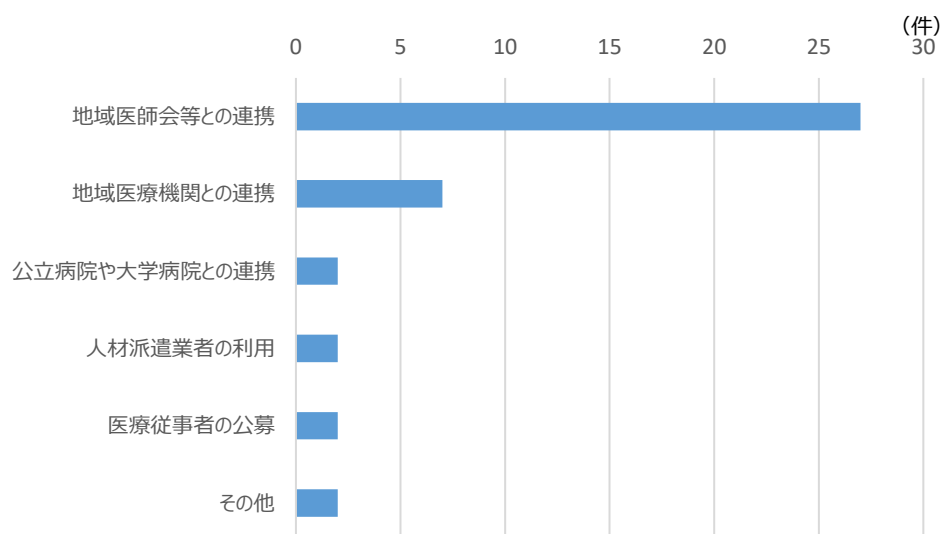


(出所) 本アンケート調査結果より作成。

(2) ワクチン接種の打ち手確保に関する取組

- ワクチン接種の打ち手を確保するための取組としては、「地域医師会等との連携」が 27 件と最も多い。

図 36 ワクチン接種の打ち手確保施策



(出所) 本アンケート調査結果より作成。

3. ワクチン接種にかかる組織体制等

(1) 専属組織の設置

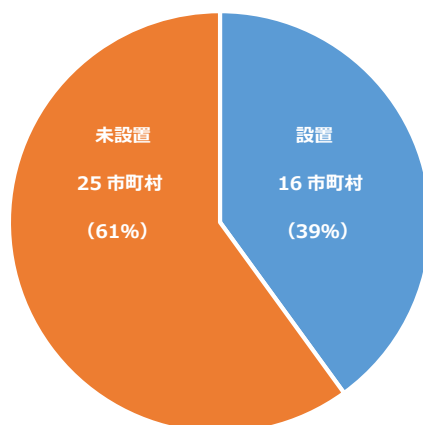
- 約 4 割の自治体でワクチン接種を促進するため、専属組織を設置している。

表 17 専属組織の設置

設置自治体 16 (8 市/8 町村)	未設置自治体 25(3 市/22 町村)
---------------------	----------------------

(出所) 本アンケート調査結果より作成。

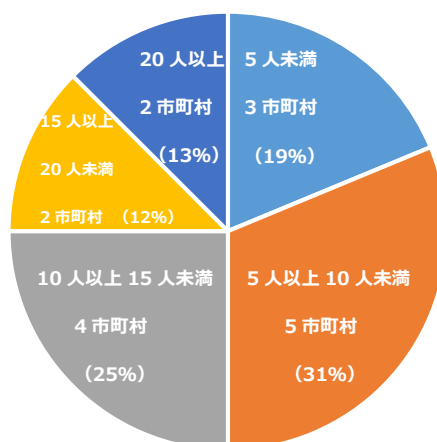
図 37 専属組織の設置



(出所) 本アンケート調査結果より作成。

- 専属組織の規模は、「5 人以上 10 人未満」が最も多い。

図 38 専属組織の規模



(出所) 本アンケート調査結果より作成。

(2) ワクチン接種関連業務におけるマンパワーの不足

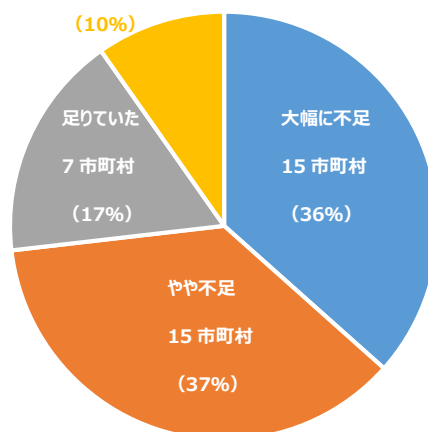
- 「大幅に不足」または、「やや不足」と回答した自治体が約 7 割を占め、人手が足りていなかったことが窺える。

図 39 マンパワーの不足

どちらともいえない

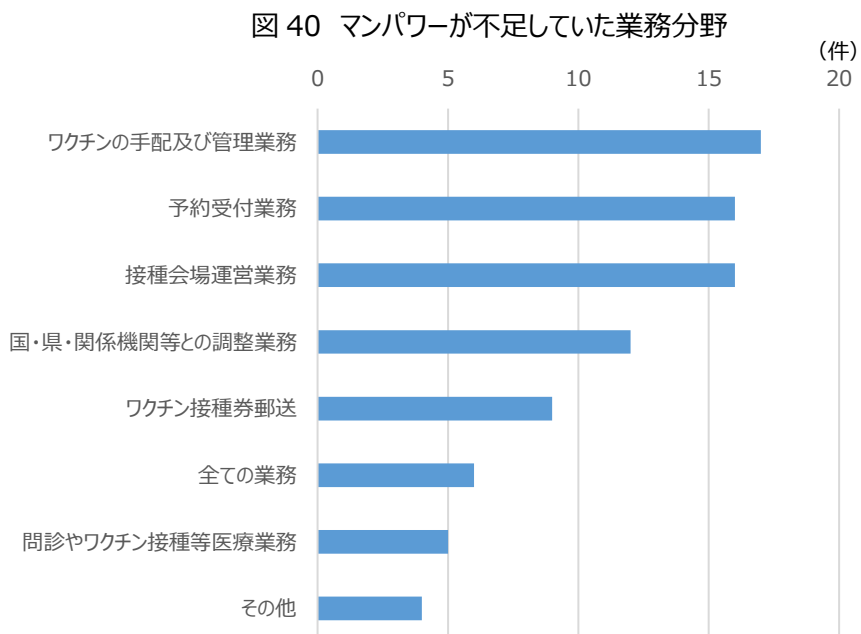
4 市町村

(10%)



(出所) 本アンケート調査結果より作成。

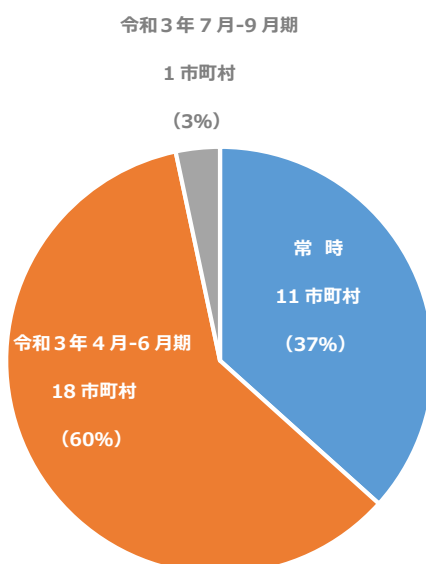
- マンパワーが不足していた業務分野については、「ワクチンの手配及び管理業務」が 17 件と最も多く、次いで、「予約受付業務」、「接種会場運営業務」が各 16 件と続いている。



(出所) 本アンケート調査結果より作成。

- マンパワーが不足していた時期については、「令和 3 年 4 月-6 月期」が最も多い。

図 41 マンパワーが不足していた時期



(出所) 本アンケート調査結果より作成。

(3) ワクチン接種関連業務の外部委託

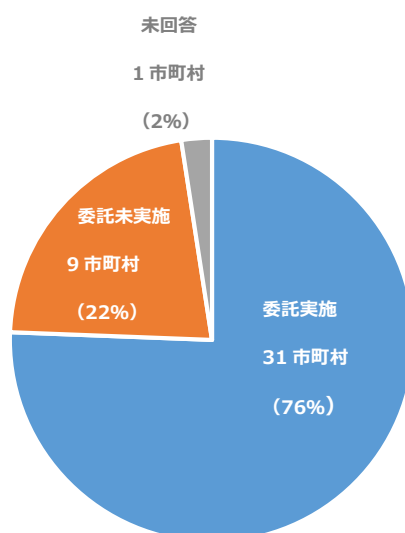
- 約 8 割の自治体でワクチン接種関連業務の外部への委託を行っている。

表 18 ワクチン接種関連業務の外部委託

委託実施自治体 31（9 市/22 町村）	委託未実施自治体 9（2 市/7 町村）
-----------------------	----------------------

（出所）本アンケート調査結果より作成。

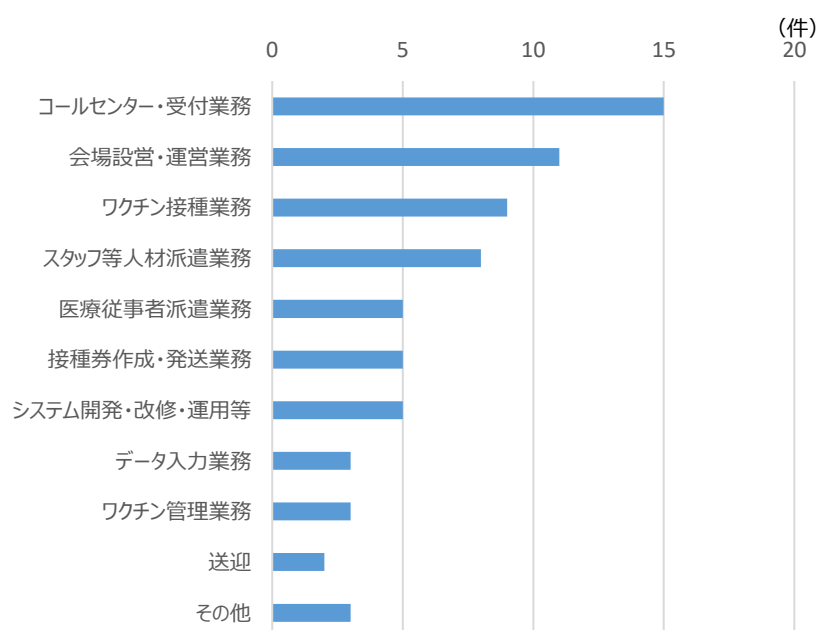
図 42 ワクチン接種関連業務の外部委託



（出所）本アンケート調査結果より作成。

- 委託業務の内容については、「コールセンター・受付業務」が 15 件と最も多く、次いで、「会場設営・運営業務」が 11 件と続いている。また、委託業務の財源については、外部へ委託を行っていると回答した全ての自治体で国からの補助金等を活用しているとの回答があがった。

図 43 ワクチン接種関連業務委託の内容



（出所）本アンケート調査結果より作成。

(4) 国・県との役割分担における課題等

- 「ワクチンの安定供給」が最も多く、次いで、「医療従事者等の確保による接種体制のバックアップ」や「広域接種の拡充による市町村の負担軽減」が続いている。

表 19 国・県との役割分担における課題等

No.	課題	件数
1	ワクチンの安定供給	5
2	医療従事者等の確保による接種体制のバックアップ	3
3	広域接種の拡充による市町村の負担軽減	3
4	その他	5
	広報	
	手続きの簡素化、情報共有の迅速化	
	継続的な財政支援	
	事務負担の軽減	
	マンパワー不足に対する支援	

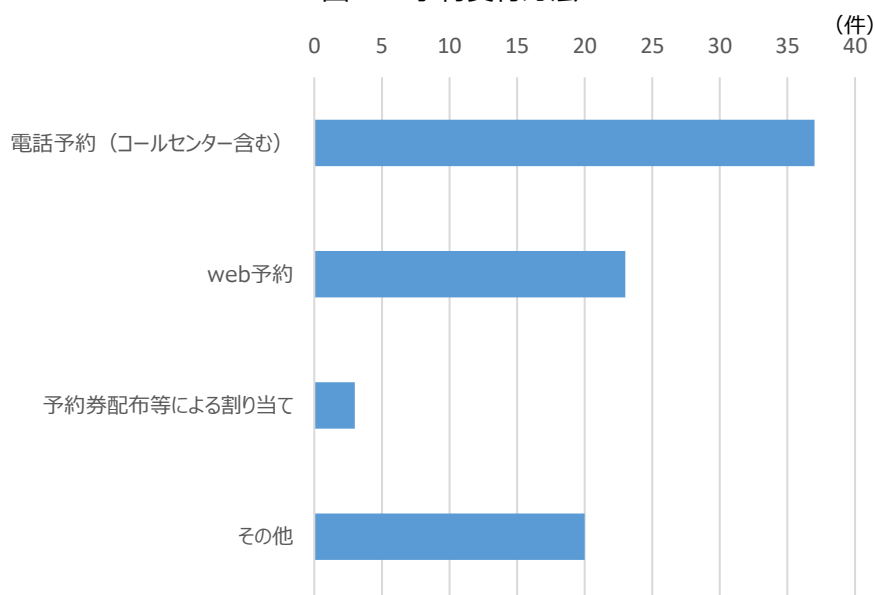
(出所) 本アンケート調査結果より作成。

4. ワクチン接種にかかる住民とのコミュニケーション等

(1) 予約受付方法

- 「電話予約（コールセンターを含む）」が 37 件と最も多く、次いで、「WEB 予約」が 23 件と続いている。
- 「その他」については、「窓口での直接予約」や「自治会や公民館での予約」などが見られた。

図 44 予約受付方法



(出所) 本アンケート調査結果より作成。

(2) 円滑な予約受付を行うために実施した取組

- 「年代別での予約券の発行・接種の受付」が最も多く、次いで、「WEB（スマートフォン・PC）やコールセンターでの予約の受付」が続いている。

表 20 円滑な予約受付を行うために実施した取組

No.	取組	件数
1	年代別での予約券の発行・接種の受付	9
2	WEB（スマートフォン・PC）やコールセンターでの予約の受付	7
3	高齢者等への予約代行・サポート	6
4	電話機の増設、受付人員の拡充、予約時間の延長	5
5	行政放送・広報カーでの告知、掲示板・HP・公式LINEへの案内掲載・全世帯へ案内チラシの配布等	4
6	その他	9
	予約希望者と病院のマッチング	
	当日受付や接種日キャンセルに柔軟に対応	
	未受診者への接種勧奨、自宅訪問	
	地区公民館との連携	
	個別の接種希望の有無の確認	
	接種券発送の前倒し	
	予診票の事前記入 他	

（出所）本アンケート調査結果より作成。

(3) 接種促進や副反応等の不安解消のために実施した取組

- 「ワクチン接種の効果・不安解消に関する情報発信」が最も多く、次いで、「様々な周知媒体による積極的な周知」が続いている。

表 21 接種促進や副反応等の不安解消のために実施した取組

No.	取組	件数
1	ワクチン接種の効果・不安解消に関する情報発信（会場での資料配布・映像放映、HP・SNSの活用、事前の資料送付等）	16
2	様々な周知媒体（HP、公式LINE、SNS、SMS、はがき、チラシ・ポスター、新聞、広報誌、データ放送等）による積極的な周知	12
3	未接種者への接種勧奨	5
4	商品券等による接種インセンティブの付与	3
5	高齢者や妊婦、エッセンシャルワーカー、受験生等への優先接種	3
6	その他	7
	予約なしでの夜間接種	
	接種者数、接種率についての速報をHPへ掲載	
	週末の集団接種の実施や予約無しでの接種受付	
	電話相談	
	予約時のプレ予診実施 他	

（出所）本アンケート調査結果より作成。

第5章 財政運営の課題

本章では、県内市町村が抱える財政運営の課題及び当該課題への取組について取りまとめた。

1. 歳入面における課題

- 新型コロナの影響による経済状況悪化への懸念から、「新型コロナの税収への影響（税収の伸び率の鈍化、中長期的な減収、徴税率の低下等）」が最も多く、次いで、自主財源比率の低さから「自主財源確保・一般財源確保」が続いている。また、合併特例措置を活用して様々な施策を実施してきた自治体においては、当該特例措置の終了等を踏まえ、財政基盤の強化が課題としてあがった。

表 22 歳入面における課題

No.	課題	件数
1	新型コロナの税収への影響（税収の伸び率の鈍化、中長期的な減収、徴税率の低下等）	13
2	自主財源確保・一般財源確保	12
3	施設使用料等の受益者負担の適正化	3
4	合併特例措置の終了等を踏まえた財政基盤の強化	2
5	その他	2
	限られた財源の効率的・効率的な配分	
	新型コロナ第6波への対応	

（出所）本アンケート調査結果より作成。

- 歳入面における課題に対する取組として、「新型コロナの税収への影響（税収の伸び率の鈍化、中長期的な減収、徴税率の低下等）」及び「自主財源確保・一般財源確保」については、「ふるさと納税の活用」や「ネーミングライツ導入」、「公共施設の使用料等の見直し」などがあがった。

表 23 歳入面における課題に対する取組

No	内容	件数
1	新型コロナの税収への影響（税収の伸び率の鈍化、中長期的な減収、徴税率の低下等）	17
	ふるさと納税や企業版ふるさと納税の活用(5)	
	公共施設の使用料見直し、ネーミングライツ導入、有料広告制度の拡大など税外収入の確保強化(5)	
	公有財産の活用(3)	
	税の徴収率の向上	
	電話催告センター、スマートフォン決済、口座振替等の継続による徴収強化	
	公有地の民間活力導入による活用	
	新たな財源の確保	
	自主財源確保・一般財源確保	
	ふるさと納税の活用(4)	
2	税の徴収率の向上、滞納税の解消(2)	20
	都市基盤等の整備による税収確保(2)	
	ネーミングライツによる公告収入の確保(2)	
	産業振興・経済の活性化等(2)	
	使用料・手数料等の見直し(2)	
	法定外目的税の活用	
	事業計画の見直し	
	公有財産貸付の有償化・貸付料の見直し	
	基金の積立	
	公共施設の民間事業者への賃貸等	
3	課税客体の見直しや目的税等の導入検討	2
	施設使用料等の受益者負担の適正化	
	応益負担の原則に基づいた適正な使用料への改定	
4	施設の維持管理費から受益者負担額を算定する方法の検討	3
	合併特例措置の終了等を踏まえた財政基盤の強化	
	税の徴収強化	
5	公の施設等の維持管理費に対する使用料の適正化	1
	経済基盤の強化や住民所得の向上	
	その他	
	全職員を対象とした村の財政状況に関する職員研修会などの開催	

（出所）本アンケート調査結果より作成。

2. 歳出面における課題

- 会計年度任用職員制度導入に伴う人件費の増加や、高齢化の進展・子育て世帯への支援の充実などに伴う扶助費の増加を背景に「義務的経費の増加」が最も多くあがった。次いで、公共施設の老朽化等に伴う「公共施設の維持・更新への対応」が続いている。

表 24 歳出面における課題

No.	課題	件数
1	義務的経費の増加	16
2	公共施設の維持・更新への対応	12
3	経常収支比率の適正化	5
4	国民健康保険特別会計への繰出金	4
5	大型公共事業への対応	3
6	公債費の増加	2
7	コロナ禍で落ち込んだ地域経済の支援	1

(出所) 本アンケート調査結果より作成。

- 歳出面における課題への取組として、「義務的経費の増加」については、「事業の見直し、取捨選択」や「デジタルツールの活用による業務効率化」などがあがった。また、「公共施設の維持・更新への対応」については、「統廃合や長寿命化」や「PPP/PFI 手法の活用」などがあがった。

表 25 歳出面における課題に対する取組

No	内容	件数
1	義務的経費の増加	12
	事業の見直し、取捨選択(5)	
	デジタルツールの活用による業務効率化(5)	
	医療・健康・介護等の分野でのPFS(成果連動型民間委託契約方式) /SIB導入の検討(2)	
2	公共施設の維持・更新への対応	11
	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき集約化や廃止、費用の最適化の検討(3)	
	老朽化した公共施設の更新・統廃合・長寿命化についての検討を行い財政負担の軽減及び公共施設の最適な配置を図る(2)	
	特設基金の創設及びPFI等の検討	
	民間事業者提案型公募やPPP/PFIを含めた民間事業者との連携による事業費削減	
	個別施設ごとの長寿命化計画の策定、公共施設修繕等基金の積立て、公共施設建替えにおける民間活力（PPP・PFI）の導入検討	
	新規の目的基金を創設し将来へ向けて積立	
	他市町村との広域化・民間委託等を検討している	
	長期的な財源負担を見据えた上での投資的経費の平準化	
	経常収支比率の適正化	
3	経常経費・義務的経費の圧縮等(2)	7
	老朽化した施設及び機能が重複する施設の統廃合	
	事業の見直し	
	デジタルツールの活用による業務効率化	
	予算・事業に期限を設け、その期限を過ぎたら自動的に終了するサンセット方式の導入や事業の見直し（ビルド&スクラップ）の推進	
4	国・県の補助金の活用	1
	国民健康保険特別会計等への繰出金	
5	国民健康保険税の徴収率の向上と、働き盛りの年代の健康対策事業の強化	3
	大型公共事業への対応	
	必要性や緊急性、投資効果等を十分な見極め、中長期的な計画を基に、効率的かつ重点的な事業の選択と展開	
	既存事業の見直しや、新規事業の抑制	
6	補助率の低い事業等について後年度に見送り、経常経費の計上は、前年度限度額での設定	2
	公債費の増加	
	減債基金の積立を進め、公債費の繰上償還を進める	
元利償還金が基準財政需要額に算入される起債事業の選択		

(出所) 本アンケート調査結果より作成。

第6章 中長期財政計画の策定

本章では、県内市町村における中長期財政計画の策定状況について取りまとめた。

1. 中長期財政計画の策定

- 半数以上の自治体が中長期財政計画を策定している。

表 26 中長期財政計画の策定

策定期間	自治体数
令和2年度以前に策定済	20
令和3年度に策定（予定含む）	6
未策定	15

（出所）本アンケート調査結果より作成。

2. 令和2年度以前に策定した自治体における見直し予定

- 8割の自治体で5年以内の見直しが予定されている。

表 27 中長期財政計画の見直し予定

見直しの時期	自治体数
5年以内	16
未定	1
見直し予定なし	3

（出所）本アンケート調査結果より作成。

3. 令和2年度以前に策定した自治体における見直し理由

- 見直し理由としては、「毎年度のローリング・定期的見直し」や「現行計画の期間満了に伴う改定」が多く見られた。

表 28 中長期財政計画見直しの理由

見直し理由	自治体数
毎年度のローリング・定期的見直し	6
現行計画の期間満了に伴う改定	5
新型コロナの影響を含む社会情勢等を踏まえた改定	5
見直しの必要性を検討	1

（出所）本アンケート調査結果より作成。

4. 未策定の理由

- 「ノウハウ・マンパワーの不足」により、策定に至っていないという回答が最も多い。

表 29 中長期財政計画未策定の理由

未策定理由	自治体数
ノウハウ・マンパワーの不足	7
策定に向けた対応中	5
未回答	3

（出所）本アンケート調査結果より作成。

第7章 新型コロナ対応に限定しない特徴的な取組

本章では、新型コロナ対応に関わらず、県内市町村における財政負担軽減・住民サービス向上・生産性向上に関する取組やポストコロナ時代に向けた取組について取りまとめた。

1. 財政負担軽減に関する取組

- 「PPP/PFI*を活用した公共施設の整備・利活用」が4件と最も多く、次いで「公共施設の利活用（収入確保）」が3件、「寄付制度等の創設・活用」が2件と続いている。

*「PPP/PFI」…公共施設整備等の公共サービスに、民間の資金・経営能力・技術的能力等を取り入れること。

表 30 財政負担軽減に関する取組

No.	内容	件数
1	PPP/PFIを活用した公共施設の整備・利活用	4
	PFIを活用した給食センター建設事業	
	PPP/PFIを活用した新規公共施設の建設、老朽化した公共施設の建替等	
	Park-PFIを活用した都市公園の改修	
	公共施設等包括管理業務委託	
2	公共施設の利活用（収入確保）	3
	公共施設の余剰部分の貸し付け	
	民間提案制度を活用し公共施設の利活用の検討	
	PPPを活用した遊休化している公有地の活用	
3	寄付制度等の創設・活用	2
	ふるさと応援寄付金の活用	
	基金の効果的な運用	
4	その他	6
	持続可能な下水道の運営に向けた使用料金の適正化	
	歳入・歳出対策の強化	
	電力供給会社への入札	
	公共施設の集約化	
	上下水道事業包括業務委託	
	民間資金の活用	

（出所）本アンケート調査結果より作成。

1 PPP/PFIを活用した公共施設の整備・利活用

公共施設等包括管理業務委託【浦添市】

浦添市では、公共施設等の維持管理や修繕等を建物管理に係る専門性やノウハウを有する民間事業者に包括的に委託し、施設の維持管理水準の向上及び効率的な管理を図ることを目的とした公共施設等包括管理業務委託を行っている。

令和元年より市庁舎統括管理業務委託を開始し、令和2年度からはハーモニーセンター、保健相談センターを追加して実施している。同業務委託は令和3年度で契約満了となるものの、令和4年度以降も新たな施設を追加して同業務委託を実施するにあたり検討を進めている。

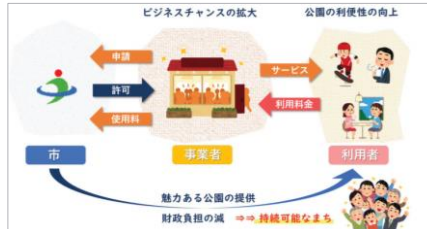


出典：浦添市 HP より

公民連携による公園整備事業【うるま市】

うるま市では、市内に約 100 か所ある市公園の更なる有効活用を促進するために、民間事業者が活用、また管理・整備できる仕組みの構築を進めており、令和元年度から民間からの事業提案を募集している。

令和 3 年 11 月には石川多目的ドーム隣の運動広場に市内で初めて設置管理許可制度を活用したカフェがオープンした。



出典：うるま市 HP より

2 公共施設の利活用

公民連携による図書館・子ども学習センター整備【八重瀬町】

八重瀬町では、約 20 年間活用できずにいた町有地に PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の手法を活用することにより公民連携の複合施設を整備した。建物は民間事業者が建設・所有し、2～3 階部分を町が賃借する。施設は、6 階建てで 1 階は民営の学童クラブ、2～3 階は町立の図書館兼学習スペース、4～6 階は民間の賃貸アパートとなる。

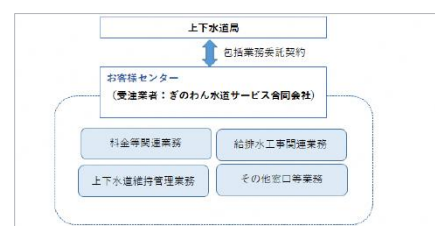


出典：広報やえせ令和 3 年 7 月号より

4 その他

上下水道事業包括業務委託【宜野湾市】

宜野湾市上下水道局では、令和 3 年 4 月 1 日より上下水道料金等調定・収納等の料金等関連業務、上下水道施設の維持管理業務等を包括的に委託するお客様センターを設置。受託事業者の高い技術力や専門性の高いノウハウの活用により、これまで以上に質の高いサービスの提供や業務の効率化、コスト縮減が期待でき、持続的かつ効率的で効果的な上下水道事業運営の推進を図る。



出典：宜野湾市 HP より

2. 住民サービス向上に関する取組

- 「行政サービスのデジタル化」が 16 件と最も多く、次いで「デジタル技術の活用による業務の効率化」が 12 件、「助成金事業の実施」が 5 件と続いている。

表 31 住民サービス向上に関する取組

No.	内容	件数
1	行政サービスのデジタル化	16
	行政手続きの事前予約システムや各種手続きを案内する手続きナビの導入、窓口混雑状況のリアルタイムでの情報提供	
	コンビニでの住民票等の各種証明書の発行(3)	
	LINEを活用した行政サービスの案内や手続き予約の受付等(4)	
	スマートフォン等を活用した税納付(3)	
	公共施設予約システムの導入	
	地上波テレビ(QAB)データ放送を活用した市政情報配信	
	学校と家庭をつなぐ子どもコミュニケーションシステム	
	各種手続きのオンライン化(2)	
2	デジタル技術の活用による業務の効率化	12
	市民等からの問い合わせに対話形式で応答し自動で案内を行うAIチャットボットの導入	
	電子契約導入に係る実証事業	
	A Iを活用した保育所入所選考	
	異動受付支援システムの導入(2)	
	遠隔による行政検査	
	AI-OCR導入による書類の読み取りやデータ化及びRPAの導入等による定型業務の自動化(5)	
	庁内オンライン会議環境の整備	
3	助成金事業の実施	5
	中学3年生までを対象とした医療費助成	
	島内の介護事業者への経費の補助	
	自動車航送運賃の補助	
	出産祝交付金	
	学校給食費助成	
4	PPP/PFIを活用した公共施設の整備・利活用	4
	PFIを活用した給食センター建設事業	
	PPP/PFIを活用した新規公共施設の建設、老朽化した公共施設の建替等	
	Park-PFIを活用した都市公園の改修	
5	公共施設等包括管理業務委託	
	公共施設の利活用(住民サービス向上)	3
	公共施設の余剰部分の貸し付け	
	民間提案制度を活用し公共施設の利活用の検討	
6	PPPを活用した遊休化している公有地の活用	
	その他	8
	ふるさと納税を活用した学校給食の栄養充足率向上等の支援	
	マイナンバーカード窓口の拡充	
	シェアサイクル	
	税公金自動受付機の導入(2)	
	各種申請書の押印省略・廃止	
	死亡手続を行うためのワンストップ窓口の設置	
	窓口業務委託事業	

(出所) 本アンケート調査結果より作成。

1 行政サービスのデジタル化

住民サービスの向上及び感染症予防に向けたデジタルサービスの提供【うるま市】

うるま市では、新型コロナウイルス感染リスクの低減や住民の利便性の向上を図るため、窓口手続きの効率化・混雑解消等に取り組んでおり、その一環として、引越・印鑑登録の事前予約システムの導入や窓口混雑状況に関するリアルタイムでの情報提供、手続きナビを導入している。



出典：広報うるま令和3年7月1日号より

QAB データ放送を活用した地域情報の発信【名護市】

名護市では、琉球朝日放送（QAB）5チャンネルのデータ放送を活用して、名護市からのお知らせ（行政情報）や新型コロナウイルス感染症関連情報など各種情報を発信している。当該取組によりインターネット環境を持たない世帯やスマートフォンやパソコンが不得手な高齢世帯等を含む名護市民・事業者へ広く各種市政情報を配信し、広報の充実を図る。



出典：名護市広報市民のひろば 2021年5月号より

2 デジタル技術の活用による業務の効率化

OCRを活用した異動受付支援システム【那覇市】

那覇市では、住民異動窓口における記入負担の軽減を図る「異動受付支援システム」が導入された。本システムでは ICT の活用により必要情報の記入が簡略化されるとともに、関係書類を OCR 処理することで住民異動届の処理がスピードアップされる。異動に伴う関係手続きについても自動作成が可能となることから、市民の届出書記入にかかる負担軽減と受付時間についても短縮を図ることができる。



出典：広報なは市民の友令和3年1月号より

3. 生産性向上に関する取組

- 「行政サービスのデジタル化」が 16 件と最も多く、次いで「デジタル技術の活用による業務の効率化」が 12 件と続いている。

表 32 生産性向上に関する取組

No.	内容	件数
1	行政サービスのデジタル化	16
	行政手続きの事前予約システムや各種手続きを案内する手続きナビの導入、窓口混雑状況のリアルタイムでの情報提供	
	コンビニでの住民票等の各種証明書の発行(3)	
	LINEを活用した行政サービスの案内や手続き予約の受付等(4)	
	スマートフォン等を活用した税納付(3)	
	公共施設予約システムの導入	
	地上波テレビ(QAB)データ放送を活用した市政情報配信	
	学校と家庭をつなぐ子どもコミュニケーションシステム	
	各種手続きのオンライン化(2)	
2	デジタル技術の活用による業務の効率化	12
	市民等からの問い合わせに対話形式で応答し自動で案内を行うAIチャットボットの導入	
	電子契約導入に係る実証事業	
	A I を活用した保育所入所選考	
	異動受付支援システムの導入(2)	
	遠隔による行政検査	
	AI-OCR導入による書類の読み取りやデータ化及びRPAの導入等による定型業務の自動化(5)	
	庁内オンライン会議環境の整備	
3	その他	6
	市民税等の電話催告や催告書発送業務等の民間委託	
	税金自動受付機の導入(2)	
	各種申請書の押印省略・廃止	
	死亡手続を行うためのワンストップ窓口の設置	
	窓口業務委託事業	

(出所) 本アンケート調査結果より作成。

1 行政サービスのデジタル化

AI チャットボット（人工知能）による問い合わせ対応【うるま市】

うるま市では、利便性の向上を目的に、市民や事業者からの問い合わせに対し、AI（人工知能）が対話形式で応答し、自動で案内を行う「AI チャットボット」（対象分野：新型コロナウイルス関連、市民窓口業務関連、ごみ関連）を導入している。



出典：広報うるま令和3年3月1日号より

町公式 LINE を活用したデジタル行政手続き促進事業【与那原町】

与那原町では、町公式 LINE を活用した住民サービスを行っており、町の情報配信を始め、ワクチン接種や乳幼児健診の予約、公立学校の児童欠席連絡などにも対応している。欠席連絡利用者の満足度は 95%となり、学校側は導入前と比べると電話対応が半数程度にまで減少しているという。日常的に使われる LINE を活用することにより、町民の利便性が向上し、かつ非接触型の行政手続きが可能となることで、感染対策にもつながっている。

現時点の登録数は約 8 千人、町の人口の約 35%に上り、今後も様々なサービスの拡充を図る。

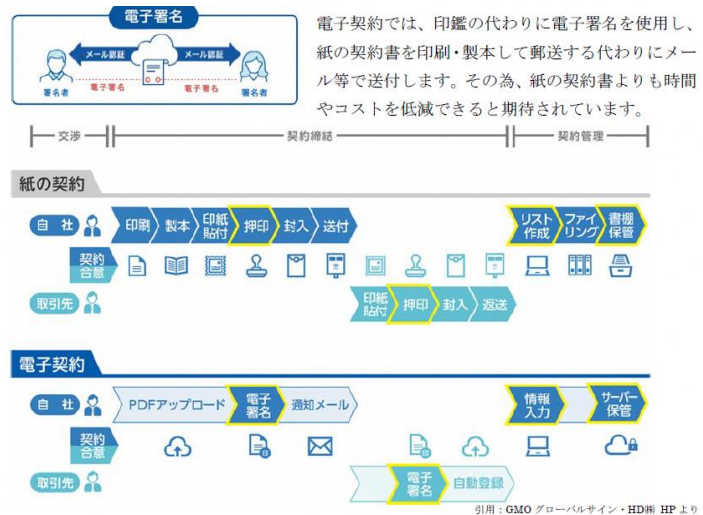


出典：広報よなばる 2021 年 4 月号より

2 デジタル技術の活用による業務の効率化

電子契約実証事業【那覇市】

那覇市では、行政手続きのオンライン化や内部事務の効率化などデジタルトランスフォーメーション（DX）の一環として、クラウド型電子契約サービスの実証実験を県内自治体で初めて実施。電子契約は、今後、官民において急速に普及するものと考えており、契約事務の効率化やペーパーレス化による働き方改革が期待される。



出典：那覇市 HP より

保育所関係業務への業務自動化システム（AI-OCR 及び RPA）同時導入【南風原町】

南風原町では、定型業務を自動化するため、民間事業者との共同実証を経て令和 2 年 6 月より、新型コロナウイルスの影響で保育所への登園自粛にご協力頂いた世帯に対し、期間中の保育料を日数に応じて利用者へ還付する業務を自動化した。

当該取組により、職員がデータ入力等単純業務に従事する時間を大幅に削減することができた。今後は効果を検証しながら自動化対象業務のさらなる拡大を検討する。



出典：南風原町 HP より

4. ポストコロナ時代に向けた取組

- 「行政サービスのデジタル化」が 16 件と最も多く、次いで「デジタル技術の活用による業務の効率化」が 12 件と続いている。

表 33 ポストコロナ時代に向けた取組

No.	内容	件数
1	行政サービスのデジタル化	16
	行政手続きの事前予約システムや各種手続きを案内する手続きナビの導入、窓口混雑状況のリアルタイムでの情報提供	
	コンビニでの住民票等の各種証明書の発行(3)	
	LINEを活用した行政サービスの案内や手続き予約の受付等(4)	
	スマートフォン等を活用した税納付(3)	
	公共施設予約システムの導入	
	地上波テレビ(QAB)データ放送を活用した市政情報配信	
	学校と家庭をつなぐ子どもコミュニケーションシステム	
2	各種手続きのオンライン化(2)	
	デジタル技術の活用による業務の効率化	12
	市民等からの問い合わせに対話形式で応答し自動で案内を行うAIチャットボットの導入	
	電子契約導入に係る実証事業	
	A I を活用した保育所入所選考	
	異動受付支援システムの導入(2)	
	遠隔による行政検査	
	AI-OCR導入による書類の読み取りやデータ化及びRPAの導入等による定型業務の自動化(5)	
3	庁内オンライン会議環境の整備	
	その他	6
	先進的デジタルコンテンツ等による誘客促進	
	地域経済等データ可視化基盤の構築	
	テレワークの普及支援	
	観光設備 (Wi-Fi) 整備	
	地域公共交通の再編	
	イベントにおけるデジタル機器・技術等を活用した感染対策	

(出所) 本アンケート調査結果より作成。

1 行政サービスのデジタル化

市公式 LINE を活用した申請手続等のデジタル窓口に関する実証事業【石垣市】

石垣市では、市公式 LINE（登録者数約 3 万人）を活用し、市民課窓口で行う申請手続（対象：住民票・印鑑登録・離島割引カード・マイナンバー等）に関して同 LINE のメニューから事前に届け出・申請を行うことで、市役所窓口では、発行される QR コードを専用リーダーにかざすだけで手続きに必要な申請書類が発行されるシステムに関する実証事業を行った。当該システムを活用することで、記載台で行う申請書の記入が LINE 上で行うことができるほか、コロナ禍での窓口の混雑を抑えることが期待される。



出典：石垣市 HP より

デジタル・トランスフォーメーション（DX）に向けた業務課題解決に関するサウンディング型市場調査の実施【那覇市】

那覇市では、デジタル化推進の一環として、業務効率化の観点から ICT・デジタル技術の導入・利活用を全庁的に検討するため庁内業務課題調査を実施し、各課が抱える業務課題を取りまとめた。サウンディング型市場調査では、それらの業務課題に対し、解決に資するデジタル技術や、官民連携手法に関する情報を収集するとともに、参加事業者との対話を通じて、効果的な施策の展開を目指す。

学校と家庭をつなぐ子どもコミュニケーションシステム【浦添市】

浦添市では、これまで学校と家庭の連絡手段は紙ベースで行われ、緊急連絡などは電話による連絡手段が用いられていたが、人手による連絡手段であり伝達ミスや電話回線の不足などリソース不足が起きていたことから、学校と家庭間の学級通信配布や欠席の連絡、保護者へのアンケートなどをオンライン上で行うことができるようなシステムの構築を進めている。当該システムの活用により、保護者からは、24 時間体制で学校へ連絡する手段が確保され、子どもによる連絡プリントの紛失などが防げるとともに、学校からは連絡事項の伝達や子供の欠席連絡など業務の効率化が見込まれている。

3 その他

地域経済等データ可視化基盤の構築【浦添市】

浦添市では、行政と市民とが双方でデータを用いたエビデンスに基づく地域社会づくりや経済活動ができる仕組みを構築し、アフターコロナ社会を見据え EBPM を用いた政策決定を促進するため、国及び地域が保有する統計データなどを抽出・分析する仕組みを構築し、地域における経済活動や地域課題・実態についてグラフ等で可視化しわかりやすく提供する仕組みの構築を進めている。

地域公共交通の再編【南城市】

南城市では、合併後の新たな都市構造における人の流れに対応した公共交通ネットワークを整備するため、「公共交通網のハブ整備」、「定時・速達性の高い幹線バスの導入」、「ハブとまちの拠点等を結ぶ支線バスの導入」の 3 つの再編の考え方をもとに、市民ワークショップやアンケートによる地域住民の意向調査を経て、地域公共交通再編計画を策定。その第 1 段階の再編として、市とバス会社 3 社が再編に関する協定書を締結、市がイニシアティブを取りながらルート設定等の協議・調整を経て、市内線バス「N バス」の運行を開始するとともに、既存路線バスを幹線バスと位置付けて見直し、分散していた市内の起終点を地理的中心地である南城市役所に集約することで、市内と市外の乗継利便性を高めた。



出典：南城市 HP より

第 8 章 自治体経営の諸課題及び令和 4 年度の重点施策・分野

1. 自治体経営の諸課題

(1) 新型コロナ関連の課題

- 新型コロナの収束が見通せないなかで、今後も継続的な感染防止対策や経済対策が求められていることなどから「新型コロナ対応や地域経済支援のための継続的な財源確保及び効果的・効率的な事業の実施」が最も多くあがった。
- 次いで、通常業務と並行して新型コロナ対応を迫られ、業務量が増加する傾向にあることなどから「ワクチン接種を含む新型コロナ対応等に伴う職員の疲弊・マンパワーやノウハウの不足」が続いている。

表 34 新型コロナ関連の課題

No.	内容	件数
1	新型コロナ対応や地域経済支援のための継続的な財源確保及び効果的・効率的な事業の実施	17
2	ワクチン接種を含む新型コロナ対応等に伴う職員の疲弊・マンパワーやノウハウの不足	8
3	歳入の減少・歳出の増加	4
4	新型コロナ対応の効果検証にかかるマンパワーやノウハウの不足	3
6	その他	7
	コロナ禍における地域・伝統行事の承継	
	離島航路の維持	
	国が実施する施策への対応等に伴う資金繰り	
	ワクチンの安定的な確保及びワクチン接種率の向上	
	国の決定した政策等への短期間での対応	
	新型コロナの地域住民への影響や課題に対する対応	
	危機管理体制の強化	

(出所) 本アンケート調査結果より作成。

(2) ポストコロナ時代に向けた課題

- 行政サービスの向上や業務効率化を図る観点から行政サービスのデジタル化が求められる一方で、当該対応にかかる財源や人材、ノウハウが不足していることなどを背景に「デジタル技術の活用及びそれに伴う組織体制の確立、予算・人材等の確保」が最も多くあがった。

表 35 ポストコロナ時代に向けた課題

No.	内容	件数
1	デジタル技術の活用及びそれに伴う組織体制の確立、予算・人材等の確保	19
2	地域経済の復興支援及びその財源の確保	4
3	地域住民へのデジタル活用支援	2
4	その他	4
	安定的な人員の確保	
	限られた財源の中での効果的・効率的な事業の実施	
	扶助費の増加等を見据えた財源の確保と歳出の抑制	
	新しい生活様式に対応するための既存事業の見直し	

(出所) 本アンケート調査結果より作成。

(3) その他の課題

- 老朽化した公共施設の更新や維持管理、類似公共施設の効率的・効果的な再配置への対応などから「公共施設マネジメント等」が最も多くあがった。

表 36 その他の課題

No.	内容	件数
1	公共施設マネジメント等	6
	PPP/PFI手法を導入するための人材育成及びノウハウの蓄積	
	公共施設の更新、維持管理における財源の確保（2）	
	合併前に整備した類似公共施設の効率的・効果的な再配置	
	公共施設マネジメントに係る人材育成及び民間事業者との連携	
	個別施設計画の見直し、包括的な管理方法の検討	
2	大型公共事業へ向けた財源確保	3
3	扶助費の抑制	3
4	その他	5
	国民健康保健特別会計の健全化	
	施策の着実な推進等	
	自治体システム標準化を見据えた組織体制の確立	
	庁内基幹系システム更新にかかる財源の確保	
	大型公共事業等が続いたことによる公債費の増加への対応	

（出所）本アンケート調査結果より作成。

2. 令和 4 年度の重点施策・分野

- 公共施設の整備・更新又は供用開始、土地区画整理事業等の「大型公共事業」が最も多く、次いで「感染拡大防止と地域経済活動の両立」や「PPP/PFI 事業の推進」が続いている。

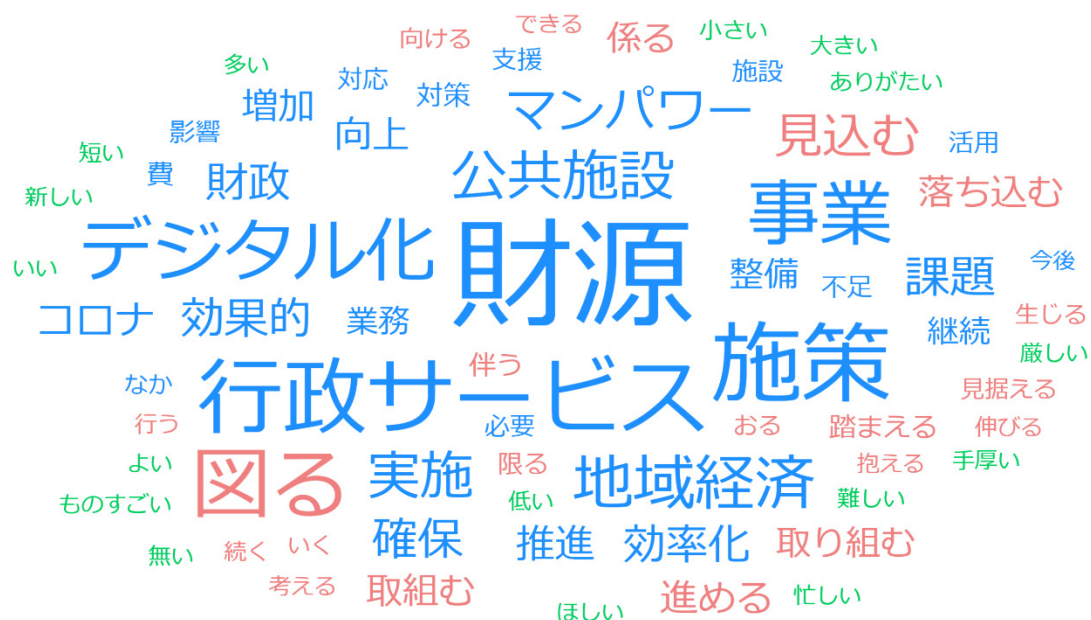
表 37 令和 4 年度の重点施策・分野

No.	内容	件数
1	大型公共事業（公共施設の整備・更新又は供用開始、土地区画整理事業等）	8
2	感染拡大防止と地域経済活動の両立	4
3	PPP/PFI事業の推進	4
4	デジタル技術の活用	3
5	地域経済の復興	2
6	その他	6
	子育て支援や障害者自立支援等の社会福祉施策	
	子どもの居場所づくり、子どもの貧困対策	
	観光客の受け入れ体制の整備	
	ワクチン接種（3回目接種や小児接種等）への対応	
	待機児童の解消、医療費の無償化の拡充	
	子育て支援施策の充実	

（出所）本アンケート調査結果より作成。

【参考】AI テキストマイニングによる自治体経営の諸課題の分析図

県内市町村からご回答頂いた自治体経営の諸課題に関する自由記述の中から、出現頻度が高い単語を複数選び出し、出現頻度に応じた大きさを図示しています。単語の色は品詞の種類で異なり、青色が名詞、赤色が動詞、緑色が形容詞を表しています。



分析:ユーザーローカル テキストマイニングツール(<https://textmining.userlocal.jp>)

第9章 今後、県内市町村が取り組むべき事項

前年度調査では、県内市町村が取り組むべき事項として5つの視点を取りまとめた。

1. 地域経済に配慮した「短期」的視点での自治体運営
2. 財政健全化に配慮した「中長期」的視点での自治体運営
3. デジタル化を推進する自治体運営
4. 「共同（協同）」「広域」「包括」による「連携」を意識した自治体運営
5. 強みを活かした「資産活用型」の自治体運営

以上の5点は継続して取り組む必要があるが、今年度調査では、前章までの調査結果を踏まえ、ポストコロナ時代を見据えたときに特に求められる視点として以下の3点をあげる。

	求められる取組の視点	関連する調査結果
1	地域経済に配慮した「短期」的視点での自治体経営	・第3章 新型コロナ対応事業への取組（P24～） ・第4章 ワクチン接種への取組（P35～） ・第8章 自治体経営の諸課題及び令和4年度の重点施策・分野（P55～）
2	財政健全化に配慮した「中長期」的視点での自治体経営	・第2章 新型コロナ感染拡大による財政への影響（P4～） ・第5章 財政運営の課題（P43～） ・第6章 中長期財政計画の策定（P45～） ・第8章 自治体経営の諸課題及び令和4年度の重点施策・分野（P55～）
3	ポストコロナ時代に向けた自治体経営	・第7章 新型コロナ対応に限定しない特徴的な取組（P47～） ・第8章 自治体経営の諸課題及び令和4年度の重点施策・分野（P55～）

1. 地域経済に配慮した「短期」的視点での自治体経営

(1) ワクチン接種について

まず、コロナ禍の収束の切り札として期待されたワクチン接種については、国、自治体、事業者、医療従事者など関連する多くの関係者が接種を加速させるため一丸となってその取組が進められた。自治体はその最前線で、関係機関との調整、ワクチンの確保・管理、接種業務を行う医療従事者の確保、地域住民とのコミュニケーションなど通常業務と並行して膨大な業務に追われるとともに、様々な課題に直面した。また、自治体職員のマンパワーの不足や過重労働に伴う行政サービスの制限や質の低下なども懸念された。今後も 2 回目接種後の抗体の低下や、新たな変異株の出現に伴い、3 回目接種が急がれるなどワクチン接種への継続的な対応が求められている。したがって、今後は以下の視点を踏まえた対応が求められるものとする。

- ・ 2 回目接種までのワクチン接種業務の課題の精査。
- ・ 民間事業者の積極的な活用。
- ・ 県や自治体間の連携の強化による接種業務の共同・広域化。
- ・ デジタル技術のさらなる活用による接種業務の効率化。

(2) 新型コロナ対応事業について

次に、新型コロナ対応事業については、国の新型コロナ対応地方創生臨時交付金を主な財源として、感染拡大防止策や経済対策、生活困窮対策などを目的とした様々な事業が実施された。観光産業を基幹産業とする本県の地域経済は、緊急事態宣言の長期化等により疲弊しており、自治体には継続的な支援が求められる。もっとも、コロナ禍で膨らんだ地方財政は国の財源措置の縮小に伴い危機に陥りかねない。したがって、今後は以下の視点を踏まえた対応が求められるものとする。

- ・ これまで実施した新型コロナ対応事業の効果についての検証。
- ・ 実施する事業が真に新型コロナに起因する課題の解決に資するものであるか否か、その必要性や優先順位の見極めなどによる事業の取捨選択。
- ・ 自治体間のゆるやかな連携による知見や成功事例の共有。

2. 財政健全化に配慮した「中長期」的視点での自治体経営

(1) 新型コロナの財政に与える影響について

今回の調査では、新型コロナ対応を目的とした財政調整基金の取り崩しは多数把握されたものの、全体の取り崩し額は1割未満にとどまる見通しであることが明らかとなった。また、新型コロナ対応を目的とした起債は把握されなかった。一方、税収は新型コロナの影響により「個人住民税」、「法人住民税」、「固定資産税」で減少が見込まれる。したがって、今後、経済環境の悪化による歳入減少の懸念はあるものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を始めとする国からの手厚い財政措置により、現時点での新型コロナが県内市町村財政に与える影響は限定的なものとなっている。

(2) 中長期的な視点での財政運営について

今回の調査では、県内市町村がコロナ禍以前から抱える財政運営の課題についても明らかとなった。歳入面においては、少子高齢化や人口減少に伴い税収の伸び率が鈍化する一方、多様化する行政需要への対応を背景とした継続的な歳出増加への懸念から「自主財源確保・一般財源確保」や、新型コロナの影響による経済状況悪化への懸念から「新型コロナの税収への影響（税収の伸び率の鈍化、中長期的な減収、徴税率の低下等）」に関する課題を多くの県内市町村が抱えている。他方、歳出面においては、会計年度任用職員制度導入に伴う人件費の増加や高齢化の進展・子育て世帯への支援の充実などに伴う扶助費の増加などを背景に「義務的経費の増加」や、本県の本土復帰後建設された様々な公共施設が耐用年数を迎えつつあることなどを背景に「公共施設の維持・更新への対応」に関する課題を多くの県内市町村が抱えている。これらの課題は、構造的なものであり、短期的な解決が望めないものである。

したがって、新型コロナの収束が見通せない状況において、地域経済を下支えするために一定程度の財政支出はやむを得ないとされる場合もある一方で、中長期的な視点で財政運営への配慮を怠った場合には危機的な状況に直面することになりかねないということを念頭に、自らの自治体が抱える課題と早期に向き合い、その解決へ向けた取組に着手することが求められる。

3. ポストコロナ時代に向けた自治体経営

今回の調査では、県内市町村が抱える「新型コロナ関連」以外の課題として、「デジタル技術の活用」と「公共施設マネジメント」が多く挙げたが、これらはコロナ禍以前から自治体が抱えていた課題であり、コロナ禍で必要不可欠となった、あるいは即座に取りかからなければならなくなった課題といえよう。

今後、人口減少や高齢化、それに伴う労働力の不足、社会インフラの老朽化は待ったなしだが、新型コロナに伴う税収減による自治体の財政への影響も懸念されることから、必要な投資を見極め、あるいは民間のノウハウや資金を活用しつつ、迅速に対応していくことが求められよう。

(1) デジタル技術の活用について

多様化する行政需要へ経費を抑制しつつ、質を保ちながら対応することが今後の行政に求められるという観点から、デジタル技術の活用は不可欠である。今回の調査では、多くの県内市町村がデジタル技術の活用に関して人材・ノウハウの不足や予算の確保に課題を抱えていることが明らかとなる一方、一部の県内市町村では、デジタル技術を有効に活用するとともに、さらなる活用の拡大に向けて準備を進めているという状況も把握された。

このような自治体での取組事例も踏まえ、自らの自治体に適さないツールの導入や不用意なコストの発生の回避しつつ、スピード感を持ってデジタル技術を活用するためには、今後、以下の視点を踏まえた対応が求められるものとする。

- ・ デジタル技術活用に対するニーズ（地域住民・職員）の把握や業務プロセス・課題の整理。
- ・ サウンディング等の実施による事業者との対話を通じたデジタル技術活用可能性の検討。
- ・ 簡易かつ安価に導入が可能なツール等を活用した実証事業の実施による効果検証。
- ・ デジタル技術を活用した行政サービスの使いやすさやデジタル・デバイド（情報格差）への配慮。

(2) 公共施設マネジメントについて

今後、本県では本土復帰後整備されたインフラの更新・整備が課題となることが想定される一方、少子化に伴う人口減少を見据えた場合、インフラにかかる費用負担者や受益者が減少することを踏まえた対応も求められる。今回の調査でも多くの県内市町村が公共施設の維持・更新にかかるコストの抑制に課題を持っていることが明らかとなる一方、一部の県内市町村では、民間活力等を活用した課題の解決に向け積極的な取組も見られた。このような自治体での取組事例も踏まえ、限られた財源のなかで、必要な行政サービスを維持するためには、今後は以下のような視点が求められるものとする。

- ・ 行政サービスの広域化による公共施設の統合や、個々の施設規模の適正化・合理化。
- ・ サウンディングやトライアルサウンディングによる事業者との対話を通じた事業等の市場性の把握。
- ・ 民間資金や事業者・地域住民のノウハウやアイデアを活用した公共施設の管理・利活用。
- ・ 運営権や使用料、不動産収入等による税外収入の確保手段としての公共施設の利活用。

結びに

平成 30 年度まで好調に推移していた沖縄の経済情勢は、令和元年度以降の新型コロナの感染拡大で急速に変化した。感染拡大直後から、沖縄県内自治体は様々な感染症対策や財政支援を講じ、現在に至っている。令和 3 年度は前年度比で減少したものの、国からの財政支援が継続され、多額の新型コロナ対策事業費（令和 2～3 年度累積額）が地域経済及び地方財政の下支えとなり、自治体運営への影響は最小限に留まったと見ることができる。

しかし、ワクチン接種事業など一時的な行政サービスを今後どうするか、ポストコロナ時代を見据えて地域社会・経済をどう支援するかなど自治体経営を巡る課題は山積している。人件費や扶助費などの義務的経費の増加、社会インフラや公共施設の老朽化、デジタル化への対応を含む効率的で効果的な行政サービスの提供など、従来からの行政課題への対応も急務な状況下にある。国と地方の累積赤字は急増し、財政の持続可能性に懸念があるなか、ポストコロナ時代にあっても、自治体財政の健全性を確保する視点が極めて重要である。

今回の調査は、令和 3 年度時点における新型コロナの自治体財政に与える影響と合わせて、県内市町村独自の感染症対策やワクチン接種への取組、感染症拡大に限らず実施されてきた財政負担軽減策や住民サービス向上の取組を調査し、広く紹介することを目的に実施した。

その結果、財政調整基金の取り崩しや税収の減少など、新型コロナ長期化に伴う影響が見られた一方で、感染症対策として様々な独自事業が展開されたことが分かった。さらに、PPP/PFI の活用や行政のオンライン化などの取組を行う自治体が増える一方で、ノウハウやマンパワーが不足し、将来の財政見通しの把握が不十分な自治体の存在や、年々増加する扶助費に悩む自治体の実態も昨年度調査に続いて確認された。令和 4 年度以降はポストコロナ時代に対応する取組が本格化するが、自治体経営を巡る環境の変化は非常に目まぐるしく、今後の自治体経営の動向や取組を引き続き注視していく必要がある。

最後に、今回の調査は、昨年度に続いて琉球大学と沖縄振興開発金融公庫との「学」「金」連携事業として、沖縄振興開発金融公庫調査部、琉球大学研究者のみならず、琉球大学学生の協力を得て調査を実施した点でも大きな意義がある。同調査は定期的にも実施する予定であり、引き続き、自治体経営の支援に努めたい。

国立大学法人琉球大学
国際地域創造学部
教授 瀬口 浩一

資料編（アンケート調査様式）

問 1 財政調整基金残高の推移（見込み含む）とその要因についてお答えください。

*見込額：歳入予算ベースでお答えください。

(千円)

No.	基金名	(1)令和2年度末残高	(2)令和3年12月末残高(見込額*)	(3)増減額(2)-(1)	(4)主な増減要因及び金額	(5)令和3年度末残高(見込額*)
1	財政調整基金					

問 2 新型コロナ関連での取り崩しが見込まれる他の基金があれば、残高の推移（見込み含む）とその要因についてお答えください。

*見込額：歳入予算ベースでお答えください。

(千円)

No.	基金名	(1)令和2年度末残高	(2)令和3年12月末残高(見込額*)	(3)増減額(2)-(1)	(4)主な増減要因及び金額	(5)令和3年度末残高(見込額*)
1						
2						
3						

問 3 以下の税収の各項目についてお答えください。

(千円)

項目	(1)令和2年度(決算値)	(2)令和3年度(見込値)	(3)増減額(2)-(1)	(4)主な増減要因	(5)令和4年度の見込み
個人住民税					
法人住民税					
固定資産税					
地方消費税 交付金					

問 4 地方債の発行額及び残高についてお答えください。

*通常債については：沖縄県からの同意は得ているが、事業繰越により発行に至っていない額は含めずにお答えください。

(千円)

No.	項目	(1)令和2年度発行額	(2)令和3年度発行予定額	(3)増減額(2)-(1)	(4)主な増減要因	(5)令和2年度末残高	(6)令和3年度末残高 (見込額)	(7)令和4年度発行額の見込み
1	通常債* (一般公共債、 公営住宅債等)							
2	臨時財政対策債							
3	減収補填債							
4	その他 (合併特例債ほか)							

問 5 貴自治体の財政運営の課題とその取組についてお答えください。

(1)貴自治体の歳入面における課題についてお答えください。
また、当該課題を解決するために今後予定している取組があればお答えください。

--

(2)貴自治体の歳出面における課題についてお答えください。
また、当該課題を解決するために今後予定している取組があればお答えください。

--

問 6 貴自治体の中長期の財政計画の有無についてお答えください。

(1)中長期の財政計画を策定していますか。(選択式)

--

(2)(1)で「前年度(令和2年度)以前に策定済み」と答えた場合のみお答えください。

①見直しの予定(選択式)	
②見直しの時期(選択式)	
③見直しの理由(記述式)	

(3)(1)で「今年度(令和3年度)策定済(予定)」と答えた場合のみお答えください。

①策定経緯・理由(記述式)	
②計画の対象期間(記述式)	

(4)(1)で「3.未策定」と答えた場合のみお答えください。

①未策定の理由(記述式)	
②今後の策定予定(選択式)	

問 7 令和 3 年度の新型コロナ対応事業(* 1)について、お答えください。(令和 3 年 11 月末時点)

(*1)ワクチン接種にかかる事業は除く。

(1) 新型コロナ対応事業に関して事業区分別の事業費についてお答えください。

(千円)

	事業区分(*2)	総事業費 (前年度(令和2年度)繰越分含む)	総事業費のうち 前年度(令和2年度)繰越分
I	感染拡大の防止		
II	雇用の維持と事業の継続		
III	経済活動の回復		
IV	強靱な経済構造の構築		

(*2) 事業区分は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付対象事業区分を参考に設定しているが、当該交付金を財源としていない事業も回答対象とする。

(2) 「Ⅰ. 感染拡大の防止」の事業のうち、特徴的な事業(*1)をご記入ください。

(*1)特徴的な事業…独自性が高い事業、周知したい事業等

(*2)事業の分野(小項目)

1. マスク・消毒液等の確保
4. 情報発信の充実

2. 検査体制の強化と感染の早期発見
5. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備

3. 医療提供体制の強化
6. その他

(千円)

No.	事業名	事業の概要	事業の分野 (小項目)(*2)	事業期間	総事業費 (うち前年度(令和 2年度)繰越分)	財源内訳		予算執行額 (令和3年11月末時点)		事業の実績・効果・課題	備考 (今後の展開、課 題への対応など)
						財源①	財源②	支出負担行為額 (契約ベース)	支出額 (支払いベース)		
1											
2											
3											

(3) 「Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続」の事業のうち、特徴的な事業(*1)をご記入ください。

(*1)特徴的な事業…独自性が高い事業、周知したい事業等

(*2)事業の分野(小項目)

1. 雇用の維持

2. 資金繰り対策

3. 事業継続に困っている中小事業者等への支援

4. 生活に困っている世帯や個人への支援

5. 租税措置

6. その他

(千円)

No.	事業名	事業の概要	事業の分野 (小項目)(*2)	事業期間	総事業費 (うち前年度(令和 2年度)繰越分)	財源内訳		予算執行額 (令和3年11月末時点)		事業の実績・効果・課題	備考 (今後の展開、課 題への対応など)
						財源①	財源②	支出負担行為額 (契約ベース)	支出額 (支払いベース)		
1											
2											
3											

(4)「Ⅲ. 経済活動の回復」の事業のうち、特徴的な事業（*1）をご記入ください。

(*1)特徴的な事業…独自性が高い事業、周知したい事業等

(*2)事業の分野(小項目)

1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援 2. 商品券・クーポン等による地域経済の活性化 3. その他

No.	事業名	事業の概要	事業の分野 (小項目)(*2)	事業期間	総事業費 (うち前年度(令和 2年度)繰越分)	財源内訳		予算執行額 (令和3年11月末時点)		事業の実績・効果・課題	備考 (今後の展開、課 題への対応など)
						財源①	財源②	支出負担行為額 (契約ベース)	支出額 (支払いベース)		
1											
2											
3											

(5)「Ⅳ. 強靱な経済構造の構築」の事業のうち、特徴的な事業(*1)をご記入ください。

(*1)特徴的な事業…独自性が高い事業、周知したい事業等

(*2)事業の分野(小項目)

1. サプライチェーン改革 2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援
3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速 4. 生活に困っている世帯や個人への支援
5. その他

No.	事業名	事業の概要	事業の分野 (小項目)(*2)	事業期間	総事業費 (うち前年度(令和 2年度)繰越分)	財源内訳		予算執行額 (令和3年11月末時点)		事業の実績・効果・課題	備考 (今後の展開、課 題への対応など)
						財源①	財源②	支出負担行為額 (契約ベース)	支出額 (支払いベース)		
1											
2											
3											

問 8 前年度(令和2年度)新型コロナ対応事業の効果検証の取り組みについてお答えください。

(1)効果検証の取り組みを実施していますか。(選択式)

--

(2)(1)で「1.実施済/実施中」又は「2.実施予定」と答えた場合のみお答えください。

①事業毎の効果検証(選択式)	
②全庁的な効果検証(選択式) (包括的な効果検証)*	

*全庁横断的な効果検証チーム又は外部委員等による効果検証等

(3)(1)で「3.未実施」と答えた場合のみお答えください。

①実施していない理由(記述式)	
②今後の実施予定(選択式)	

問 9 ワクチン接種に関する取り組みについてお答えください。

1.接種実施計画について

(1)接種実施計画の策定の有無について(選択式)

--

(2)(1)で「有」と答えた場合のみお答えください。

①接種実施計画の策定期間(記述式)	令和〇年〇月
②接種実施計画の見直し回数(選択式)	

2.接種体制について

(1)接種体制の形態についてお答えください。

①集団接種(選択式)	
②個別接種(選択式)	
③訪問接種(選択式)	
④その他(記述式)	

(2)ワクチンの打ち手確保のために特に実施した取組がありましたらお答えください。(記述式)

--

3.貴自治体内での組織体制等について

(1)ワクチン接種を推進するための専属組織(課・室・班等)を設置しましたか。(選択式)

--

(2)(1)で「1.設置」と答えた場合のみお答えください。

①組織名(記述式)	
②当該組織の人数(記述式)	

(3)ワクチン接種に係るマンパワーは足りていましたか。(選択式)

--

(4)特にマンパワーが足りていなかった業務分野及びその時期についてお答えください。(記述式)

①業務分野*	
--------	--

*業務分野の事例：問診やワクチン接種等医療業務、ワクチン接種券郵送・予約受付業務、ワクチンの手配及び管理業務、接種会場運営業務、国・県・関係機関等との調整業務ほか

②時期(選択式)	
----------	--

(5)ワクチン接種に関する業務の外部委託の有無について(選択式)

--

(6)(1)で「有」と答えた場合のみお答えください。(複数回答)

	①	②	③
ア.委託した業務の内容(記述式)			
イ.予算額(記述式)			
ウ.主な財源名(記述式)			
エ.主な財源の負担(選択式)			

(7)ワクチン接種を進めるうえで、国・県との役割分担における課題等がありましたら記載ください。(記述式)

--

4.住民とのコミュニケーションについて

(1)どのような方法で予約を受付ましたか。(複数回答)(選択式)

--	--	--

(2)円滑な予約受付を行うために特に実施したことがあれば教えてください。(記述式)

(取り組み内容)
(効果・住民等の反響)

(3)ワクチン接種の促進や副反応等のワクチン接種に伴う不安解消のために特に実施したことがあれば教えてください。(記述式)

(取り組み内容)
(効果・住民等の反響)

問 10 新型コロナ対応に限らず、貴自治体における「自治体の財政負担軽減」、「住民サービス向上」、「生産性向上」につながる特徴的な取り組み(*1)及び「ポストコロナ」に向けた取り組みについてお答えください。

【留意点】

※特徴的な取組…独自性が高い、効果が高い、周知したい取組など

※「実施済み」の取組については、「事前に想定していた効果」と「実施後の効果」において相違があれば、その内容についてもご記入ください。

※実施状況について

1. 実施予定 …未実施だが、実施することが決定している取組
2. 実施中 …現在、実施中の取組
3. 実施済み …実施して終了した取組

No	取組名	実施状況	概要	効果・課題	備考 (今後の展開、課題への対応など)
1					
2					
3					
4					
5					

問 11 貴自治体の課題及び重点施策等についてお答えください。

(1)貴自治体の課題についてお答えください。

①新型コロナ関連

②ポストコロナ関連

③その他

(2)令和4年度の重点分野・施策についてお答えください。

「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、()は発行年月]

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析 -特に沖縄公庫住宅融資を中心にして-	創刊号 (S 56. 3)
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向	創刊号 (S 56. 3)
○ 昭和57年度設備投資計画調査報告	2 (S 56. 7)
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向 -沖縄公庫モデルを中心とした計量分析-	2 (S 56. 7)
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題	3 (S 57. 3)
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向	4 (S 57. 8)
○ 昭和58年度設備投資計画調査報告	4 (S 57. 8)
○ 沖縄県主要企業の財務行動	4 (S 57. 8)
○ 昭和58・59年度設備投資計画調査報告	5 (S 58. 8)
○ 沖縄の工業開発と技術集積	6 (S 59. 3)
○ 沖縄県における食肉加工業	6 (S 59. 3)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告	7 (S 59. 8)
○ アメリカの地域開発 -いくつかの事例を中心に-	7 (S 59. 8)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告(昭和59年10月調査)	8 (S 60. 1)
○ 21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案	8 (S 60. 1)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和60年9月調査)	9 (S 60. 12)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和61年3月調査)	10 (S 61. 7)
○ 復帰特別措置の体系的検討	10 (S 61. 7)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和61年9月調査)	11 (S 62. 2)
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題	11 (S 62. 2)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和62年3月調査)	12 (S 62. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業-昭和61年度の動向と見通し-	13 (S 62. 11)
○ 地域産業トピックス 水産 急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖 流通 中規模店化が進む小売業 環境変化への対応を迫られる婦人服店 急成長下、経営戦略が問われる中古車業界 需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド サービス 質的变化が著しい飲食業界 振興事業に着手した美容業界 リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場	13 (S 62. 11)
○ データ解説 昭和61年度個人住宅資金(一般住宅・建売住宅)利用者調査報告	13 (S 62. 11)
○ 開発調査 沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討	13 (S 62. 11)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和62年9月調査)	14 (S 62. 12)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和63年3月調査)	15 (S 63. 6)
○ グアム・サイパン市場差別化策の検討	16 (S 63. 8)
○ 動向調査 沖縄の主要産業-昭和62年度の動向と見通し-	17 (S 63. 11)
○ 地域産業トピックス 製造 市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界 小売 変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境 サービス 新たなサービスのあり方を探る理容業界	17 (S 63. 11)
○ データ解説 昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告	17 (S 63. 11)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(昭和63年9月調査)	18 (S 63. 12)
○ 沖縄県の住宅需要動向	19 (H 1. 4)
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題 -ハワイリゾート調査報告書-	20 (H 1. 4)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	21 (H 1. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業の動向-昭和63年度の動向を中心に	22 (H 1.12)

○ 地域産業トピックス 不動産賃貸 空室率が高い沖縄の貸ビル サービス 沖縄県内の人材派遣業 自動車分解整備業の概要	22	(H 1.12)
○ データ解説 昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告 労働生産性が低い県内製造業(工業統計調査より)	22	(H 1.12)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	22	(H 1.12)
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査	23	(H 2. 3)
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位 —沖縄県の有望作物としての熱帯果樹産業に関する調査—	23	(H 2. 3)
○ データ解説 平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告	24	(H 2. 7)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成2年2月調査)	24	(H 2. 7)
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業 —新規胎動産業を探る—	25	(H 2. 8)
○ 地域産業トピックス 琉球ガラス産業界の現況 成長著しい県内の生花小売業 県内水産加工業の生産状況 競合厳しい県内クリーニング業	26	(H 3. 3)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成2年9月調査)	26	(H 3. 3)
○ データ解説 平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告	27	(H 3. 7)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成3年3月調査)	27	(H 3. 7)
○ 沖縄県の観光土産品店	28	(H 4. 1)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成3年9月調査)	28	(H 4. 1)
○ データ解説 平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告	29	(H 4. 8)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成4年3月調査)	29	(H 4. 8)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成4年10月調査)	30	(H 5. 2)
○ データ解説 平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告	31	(H 5. 9)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成5年3月調査)	31	(H 5. 9)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成5年9月調査)	32	(H 6. 2)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成6年3月調査)	33	(H 6. 7)
○ 正念場を迎えるエステティック業界	34	(H 6. 8)
○ 泡盛製造業の現況について	34	(H 6. 8)
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の花弁農業	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の伝統工芸産業	35	(H 6. 9)
○ データ解説 平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成5年度マンション購入資金利用者調査報告	36	(H 6. 10)
○ 沖縄のデンファレ(切花)について	37	(H 6. 10)
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界	37	(H 6. 10)
○ 貸アパート業実態調査	38	(H 6. 11)
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について	38	(H 6. 11)
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業	39	(H 6. 12)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成6年9月調査)	39	(H 6. 12)
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状	40	(H 7. 2)
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題	41	(H 7. 3)
○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光	42	(H 7. 3)
○ 県内製糖業の現状	43	(H 7. 3)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年3月調査)	44	(H 7. 5)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	45	(H 7. 8)

○ 県内駐車場業の現状と課題	46	(H 7. 9)
○ データ解説	47	(H 7. 9)
平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成6年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年9月調査)	48	(H 7. 12)
○ 薬草加工販売業の現状と課題	49	(H 8. 1)
○ 新規開業の実態	50	(H 8. 1)
○ 持家取得実態調査	51	(H 8. 3)
○ 「わしたショップ」―拠点方式による県産品のマーケティング―	52	(H 8. 5)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年3月調査)	53	(H 8. 6)
○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討 (フランス・タラソテラピー業界視察報告)	54	(H 8. 6)
○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて	54	(H 8. 6)
○ 県内小売業の現状	55	(H 8. 7)
○ データ解説	56	(H 8. 7)
平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成7年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 沖縄の養蜂	57	(H 8. 8)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年9月調査)	58	(H 8. 12)
○ 県内レンタカー業の現状	59	(H 9. 1)
―大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業―		
○ 県内貸ビル業の現状	60	(H 9. 2)
―空室率が高い沖縄の貸ビル―		
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態	61	(H 9. 3)
○ 車エビ養殖業の現状と課題	62	(H 9. 4)
―全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界―		
○ 台湾の中小企業とOEM	63	(H 9. 5)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年3月調査)	64	(H 9. 6)
○ データ解説	65	(H 9. 10)
平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成8年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	66	(H 9. 10)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年9月調査)	67	(H 9. 12)
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題	68	(H 10. 6)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年3月調査)	69	(H 10. 6)
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア	70	(H 10. 7)
○ データ解説	71	(H 10. 10)
平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成9年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年9月調査)	72	(H 10. 12)
○ 平成9年度ホテル経営状況	73	(H 10. 12)
○ ダイビング業界の現状と課題	74	(H 11. 3)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年3月調査)	75	(H 11. 8)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年9月調査)	76	(H 11. 12)
○ 平成10年度ホテル経営状況	77	(H 12. 2)
○ 新規開業の現状と創業支援	78	(H 12. 5)
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 ―ハワイを比較軸として―	79	(H 12. 7)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年3月調査)	80	(H 12. 8)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年9月調査)	81	(H 12. 12)
○ データ解説	82	(H 13. 1)
平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成11年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 台湾アグロインダストリー調査報告	83	(H 13. 3)
○ 1999年度ホテル経営状況	84	(H 13. 3)

○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年3月調査)	85	(H 13. 5)
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 ―自由な市場と消費の拡大―	86	(H 13. 7)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年9月調査)	87	(H 13. 12)
○ マンションの維持管理に関する調査報告	88	(H 14. 1)
○ 台湾情報通信産業調査報告	89	(H 14. 2)
○ 2000年度ホテル経営状況	90	(H 14. 3)
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性	90	(H 14. 3)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年3月調査)	91	(H 14. 6)
○ データ解説 平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成13年度マンション購入資金利用者調査報告	92	(H 14. 11)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年9月調査)	93	(H 14. 12)
○ 2001年度ホテル経営状況	94	(H 15. 7)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年3月調査)	95	(H 15. 8)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年9月調査)	96	(H 16. 1)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年3月調査)	97	(H 16. 6)
○ データ解説 平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成14年度マンション購入資金利用者調査報告	98	(H 16. 7)
○ 2002年度ホテル経営状況	99	(H 16. 8)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年9月調査)	100	(H 16. 11)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年3月調査)	101	(H 17. 6)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年9月調査)	102	(H 17. 11)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年3月調査)	103	(H 18. 9)
○ 泡盛業界の現状と課題 ―最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心に―	104	(H 18. 10)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年9月調査)	105	(H 18. 12)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年3月調査)	106	(H 19. 9)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年9月調査)	107	(H 19. 11)
○ バイオエタノールの現状 ―JETRO・ブラジルバイオエタノールミッション報告―	108	(H 20. 3)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年3月調査)	109	(H 20. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状	110	(H 20. 7)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年9月調査)	111	(H 20. 11)
○ 2007年度県内主要ホテルの稼働状況	112	(H 20. 12)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年3月調査)	113	(H 21. 6)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年9月調査)	114	(H 21. 12)
○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況 2008年度県内主要ホテルの稼働状況	115	(H 22. 3)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年3月調査)	116	(H 22. 6)
○ 2009年度県内主要ホテルの稼働状況	117	(H 22. 7)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010	118	(H 22. 9)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年9月調査)	119	(H 22. 11)
○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」	120	(H 23. 4)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年3月調査)	121	(H 23. 6)
○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況 東日本大震災による県内主要ホテルへの影響	122	(H 23. 7)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年9月調査)	123	(H 23. 11)
○ 平成22年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	124	(H 24. 4)

○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年3月調査)	125	(H 24. 6)
○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況 八重山主要ホテルの稼働状況	126	(H 24. 10)
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年9月調査)	127	(H 24. 11)
○ 沖縄:新たな挑戦 経済のグローバル化と地域の繁栄 世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ	128	(H 25. 2)
○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY IN A GLOBALIZED ECONOMY "AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD"	129	(H 25. 2)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年3月調査)	130	(H 25. 6)
○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況	131	(H 25. 9)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年9月調査)	132	(H 25. 12)
○ 平成24年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	133	(H 26. 5)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年3月調査)	134	(H 26. 6)
○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策 (やんばる地域・西表島編)～持続可能な地域づくりに向けて～	135	(H 26. 6)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2013年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 シティホテルの長期稼働状況からみた今後の取組 第三部 県内の宿泊特化型ホテルの動向分析	136	(H 26. 10)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年9月調査)	137	(H 26. 11)
○ 「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告	138	(H 27. 4)
○ 「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告	139	(H 27. 5)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年3月調査)	140	(H 27. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015	141	(H 27. 10)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2014年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況	142	(H 27. 11)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年9月調査)	143	(H 27. 11)
○ 平成26年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	144	(H 28. 3)
○ 「インバウンドの影響とその取組」に関する調査報告	145	(H 28. 3)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年3月調査)	146	(H 28. 6)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年9月調査)	147	(H 28. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2015年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 沖縄県内主要ホテルの人手不足に関する調査報告	148	(H 28. 12)
○ 「沖縄における若年雇用問題 ミスマッチを生む意識構造の分析を中心にー」 に関する調査報告	149	(H 29. 2)
○ 定住・交流人口の維持・増加に向けた考察 第一部 沖縄への移住意向に関する調査報告 第二部 沖縄の離島観光に関する意識調査報告	150	(H 29. 5)
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年3月調査)	151	(H 29. 5)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2016年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 リーマンショック直前からの長期推移	152	(H 29. 10)
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年9月調査)	153	(H 29. 11)
○ 拡大する沖縄経済の下で深刻化する人手不足 ～県内企業への影響と課題への対応～	154	(H 30. 1)
○ 県内小規模企業実態調査報告	155	(H 30. 5)
○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年3月調査)	156	(H 30. 6)
○ 教育資金と進学意識に関する調査結果 第一部 平成28年度 沖縄公庫教育資金利用者調査 第二部 進学に対する親と学生の意識調査	157	(H 30. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた泡盛メーカーの現状と課題について	158	(H 30. 7)

○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年9月調査)	159	(H 30. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析	160	(H 31. 3)
第一部 2017年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 県内主要ホテルの改装動向		
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年3月調査)	161	(R 1. 6)
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年9月調査)	162	(R 1. 11)
○ 2018年度県内主要ホテルの稼働状況	163	(R 1. 12)
○ 平成30年度 沖縄公庫教育資金利用者調査	164	(R 2. 3)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年3月調査)	165	(R 2. 6)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年9月調査)	166	(R 2.12)
○ 沖縄県内の物流需給バランスの現状と将来推計について	167	(R 3. 3)
○ 沖縄公庫取引先の事業承継に関する実態調査	168	(R 3. 3)
○ 2019年度県内主要ホテルの稼働状況	169	(R 3. 6)
○ コロナ禍における自治体経営の状況と今後の展望	170	(R 3. 6)
○ 「コロナ禍における旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査	171	(R 3. 6)
第一部 「コロナ禍における日本人旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査報告		
第二部 「コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向と沖縄が取り組むべき事項」～DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)より～		
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告(2021年3月調査)	172	(R 3. 6)
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告(2021年9月調査)	173	(R 3. 10)
○ 2020年度県内主要ホテルの稼働状況	174	(R 3. 11)
○ 新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について	175	(R 4. 2)
○ 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査	176	(R 4. 3)
第一部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査		
第二部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者意識調査		
○ ポストコロナ時代に向けた自治体経営の状況と今後の展望	177	(R 4. 5)

公 庫 レ ポ ー ト

令和 4 年 5 月発行

編集兼発行者 大西 公一郎

発 行 所 沖縄振興開発金融公庫

調査部 地域連携情報室

那覇市おもろまち 1 丁目 2 番 26 号

電話 (098) 941-1853

FAX (098) 941-1920

URL <https://www.okinawakouko.go.jp>

印 刷 所 有限会社アイドマ印刷

本レポートは再生紙を使用しています。



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION